



2017

データ集

2016年4月1日～2017年3月31日

データ集 目次

SFH 財務データ（連結）

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 連結貸借対照表
- 4 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 7 連結株主資本等変動計算書
- 9 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命 財務データ（単体）

- 10 貸借対照表
- 12 損益計算書
- 15 株主資本等変動計算書
- 17 キャッシュ・フロー計算書
- 18 1. 債務者区分による債権の状況
- 18 2. リスク管理債権の状況
- 18 3. 経理に関する指標等
- 23 4. 経常利益等の明細（基礎利益）
- 25 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）
- 30 6. 有価証券等の時価情報（会社計）

ソニー生命 業務指標等（単体）

- 37 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 38 2. 主要な業務の状況を示す指標等
- 45 3. 保険契約に関する指標等
- 46 4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）
- 54 5. 保険金等の支払能力の充実の状況
- 55 6. 特別勘定資産残高の状況
- 55 7. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過
- 57 8. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
- 58 9. 代理店数の推移
- 59 10. 従業員の在籍・採用状況
- 59 11. 平均給与

ソニー損保 財務データ

- 60 貸借対照表
- 62 損益計算書
- 63 株主資本等変動計算書
- 65 キャッシュ・フロー計算書
- 66 1. 債務者区分による債権の状況
- 66 2. リスク管理債権の状況
- 66 3. 資産・負債の明細
- 69 4. 損益の明細
- 71 5. 時価情報等

ソニー損保 業務指標等

- 72 1. 主要な経営指標等の推移
- 72 2. 保険引受の状況
- 74 3. 資産運用の状況
- 76 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

ソニー銀行 財務データ（連結）

- 78 連結貸借対照表
- 80 連結損益計算書
- 80 連結包括利益計算書
- 81 連結株主資本等変動計算書
- 83 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行 財務データ（単体）

- 84 貸借対照表
- 86 損益計算書
- 87 株主資本等変動計算書
- 89 1. 資産査定状況
- 89 2. リスク管理債権の状況
- 89 3. 損益の状況
- 92 4. 時価情報

ソニー銀行 業務指標等（単体）

- 97 1. 主要経営指標
- 97 2. 営業の状況（預金）
- 98 3. 営業の状況（貸出金）
- 100 4. 営業の状況（有価証券）

ソニー生命 MCEV

- 102 1. MCEVの計算結果
- 108 2. 前提条件
- 112 3. MCEVの計算方法
- 115 4. MCEVの概要
- 117 5. MCEV関連用語集

「データ集」は、SFHウェブサイト
のみの開示とさせていただきます
おります。

なお、本編は、SFHウェブサイト
にも開示しております。



アニュアルレポート
(ディスクロージャー誌)

http://www.sonyfh.co.jp/ja/financial_info/annualreport

● 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切り捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

財務データ(連結)

主要な経営指標等の推移

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
3月31日に終了した1年間

百万円

	2013	2014	2015	2016	2017
経常収益	¥1,259,041	¥1,320,456	¥1,352,325	¥ 1,362,044	¥ 1,381,667
経常利益	79,252	76,136	90,062	71,103	66,326
親会社株主に帰属する当期純利益	45,064	40,504	54,419	43,355	41,621
包括利益	96,225	44,794	90,707	71,105	21,433
純資産額	435,444	467,050	550,672	604,377	601,139
総資産額	8,096,164	8,841,382	9,545,868	10,352,114	11,471,845
1株当たり純資産額(円)	997.94	1,070.75	1,262.94	1,386.32	1,378.63
1株当たり当期純利益金額(円)	103.60	93.11	125.10	99.67	95.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	95.68
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,882	601,738	425,656	602,475	692,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,159	△549,346	△445,431	△558,825	△624,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,017	△13,522	△13,087	△17,437	△34,057
現金及び現金同等物の期末残高	201,404	240,279	207,422	233,620	268,381
従業員数(人)	7,841	8,150	8,448	9,029	9,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、2013年3月期から2016年3月期までは潜在株式が存在しないため、記載していません。

%

3月31日に終了した1年間	2013	2014	2015	2016	2017
ソニー生命 修正ROE	3.3%	14.9%	9.6%	—%	—%
ソニー生命 コアROEV	—	—	—	5.0	3.6
ソニー損保 修正ROE	△0.1	9.8	14.2	13.3	14.4
ソニー銀行 ROE	4.3	4.8	6.0	5.0	4.1

連結修正ROE	3.3%	14.2%	9.5%	5.2%	3.9%
---------	------	-------	------	------	------

各ROEの算式は、以下のとおりです。

※ソニー生命のコアROEV

$$\frac{\text{新契約価値} + \text{保有契約価値からの貢献}}{(\text{前年度末MCEV}^* - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV}^*) \text{の平均値}}$$

※ソニー損保の修正ROE

$$\frac{\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}}{(\text{純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)}) \text{の期中平均値}}$$

※ソニー銀行のROE

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益(損失)}}{\text{純資産の部の期中平均値}}$$

※グループ全体の当事業年度の連結修正ROE

連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

$$\frac{\text{ソニー生命}[\text{新契約価値} + \text{保有契約価値からの貢献}] + \text{ソニー損保}[\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}] + \text{ソニー銀行}[\text{親会社株主に帰属する当期純利益(損失)}]}{\text{ソニー生命}[(\text{前年度末MCEV}^* - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV}^*) \text{の平均値}] + \text{ソニー損保}[(\text{純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)}) \text{の期中平均値}] + \text{ソニー銀行}[\text{純資産の部の期中平均値}]}$$

(注) ソニー生命は、2017年3月期より、分子(修正利益)の算式を変更しました。これにともない、連結修正ROEの算出に使用する指標を修正ROEからコアROEVに変更しました。また、ソニー生命のMCEVは、2017年3月期より終局金利を採用した方法により算出しています。2016年3月期の連結修正ROEは、これらの変更を適用して再計算しています。ただしソニー生命のコアROEVは一部簡易計算を使用しています。

※ソニー生命の修正ROE(2015年3月期までの連結修正ROEの計算に使用)

$$\frac{\text{年間MCEV}^* \text{増加額} + \text{配当額}}{(\text{前年度末MCEV}^* - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV}^*) \text{の平均値}}$$

*ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles®**に準拠したEV。

** Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

SFH 財務データ(連結)

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年、2017年3月31日現在

百万円

	2016	2017
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 144,364	¥ 206,481
コールローン及び買入手形	88,200	61,900
買入金銭債権	884	573
金銭の信託	303,973	296,877
有価証券	8,021,493	8,857,436
貸出金	1,515,833	1,720,004
有形固定資産	121,376	123,614
土地	83,007	83,007
建物	33,215	34,964
リース資産	40	715
建設仮勘定	213	132
その他の有形固定資産	4,900	4,794
無形固定資産	29,887	30,776
ソフトウェア	29,836	30,146
のれん	19	49
その他の無形固定資産	31	579
代理店貸	—	0
再保険貸	399	1,438
外国為替	1,139	7,268
その他資産	115,474	148,650
退職給付に係る資産	2,216	2,752
繰延税金資産	8,181	15,313
貸倒引当金	△1,308	△1,243
資産の部合計	¥10,352,114	¥11,471,845

百万円

	2016	2017
負債の部		
保険契約準備金	¥ 7,504,420	¥ 8,113,153
支払備金	67,177	71,306
責任準備金	7,432,237	8,036,118
契約者配当準備金	5,006	5,729
代理店借	2,455	2,616
再保険借	626	3,737
預金	1,912,592	2,071,091
コールマネー及び売渡手形	—	70,000
借入金	40,000	90,000
外国為替	87	108
社債	20,000	10,000
その他負債	183,835	427,866
賞与引当金	3,557	3,694
退職給付に係る負債	29,263	31,399
役員退職慰労引当金	351	366
特別法上の準備金	44,410	46,182
価格変動準備金	44,410	46,182
繰延税金負債	5,647	—
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	9,747,736	10,870,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	238,079	255,062
自己株式	△0	△81
株主資本合計	453,256	470,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,364	134,849
繰延ヘッジ損益	△2,347	△1,154
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△3,760	△2,756
その他の包括利益累計額合計	149,791	129,472
新株予約権	—	49
非支配株主持分	1,329	1,460
純資産の部合計	604,377	601,139
負債及び純資産の部合計	¥10,352,114	¥11,471,845

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

(1) 連結損益計算書

	2016	2017
経常収益	¥1,362,044	¥1,381,667
生命保険事業	1,227,409	1,240,764
保険料等収入	1,026,615	955,252
保険料	1,024,974	952,547
再保険収入	1,640	2,704
資産運用収益	170,048	244,839
利息及び配当金等収入	140,981	147,785
金銭の信託運用益	11,973	4,493
売買目的有価証券運用益	98	152
有価証券売却益	12,204	1,308
金融派生商品収益	4,768	—
為替差益	—	14,670
その他運用収益	21	5
特別勘定資産運用益	—	76,423
その他経常収益	30,745	40,672
損害保険事業	96,904	102,337
保険引受収益	95,612	100,329
正味収入保険料	95,549	100,274
積立保険料等運用益	62	55
その他保険引受収益	0	—
資産運用収益	1,264	1,957
利息及び配当金収入	1,313	1,327
有価証券売却益	12	685
有価証券償還益	—	0
積立保険料等運用益振替	△62	△55
その他経常収益	27	49
銀行事業	37,731	38,318
資金運用収益	25,481	26,534
貸出金利息	14,739	16,065
有価証券利息配当金	10,671	10,394
コールローン利息及び買入手形利息	7	—
預け金利息	61	63
金利スワップ受入利息	—	8
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	6,679	6,673
その他業務収益	5,189	4,871
外国為替売買益	4,263	4,431
その他の業務収益	926	439
その他経常収益	379	238
その他	—	247
その他経常収益	—	247

(次頁に続く)

百万円

	2016	2017
経常費用	¥1,290,941	¥1,315,341
生命保険事業	1,169,419	1,186,465
保険金等支払金	363,370	372,407
保険金	84,283	84,178
年金	11,496	12,019
給付金	74,842	98,252
解約返戻金	184,936	168,409
その他返戻金	5,711	3,122
再保険料	2,099	6,423
責任準備金等繰入額	613,480	596,742
支払備金繰入額	4,185	3,330
責任準備金繰入額	609,291	593,411
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
資産運用費用	23,095	35,937
支払利息	53	44
有価証券償還損	1	53
金融派生商品費用	—	30,050
為替差損	2,798	—
貸倒引当金繰入額	5	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,825	1,779
その他運用費用	3,675	4,008
特別勘定資産運用損	14,735	—
事業費	132,896	136,645
その他経常費用	36,578	44,733
損害保険事業	91,522	96,639
保険引受費用	67,326	70,094
正味支払保険金	48,111	50,181
損害調査費	7,098	7,458
諸手数料及び集金費	1,043	1,187
支払備金繰入額	1,877	798
責任準備金繰入額	9,195	10,469
その他保険引受費用	0	—
資産運用費用	4	3
有価証券売却損	4	0
その他運用費用	—	3
営業費及び一般管理費	24,188	26,520
その他経常費用	3	19

(次頁に続く)

百万円

連結損益計算書(続き)

	2016	2017
銀行事業	¥ 29,999	¥ 31,274
資金調達費用	8,884	8,554
預金利息	4,827	5,104
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	△17
借入金利息	32	19
社債利息	98	74
金利スワップ支払利息	3,921	3,372
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,437	3,648
その他業務費用	181	86
営業経費	18,347	18,843
その他経常費用	147	142
その他	—	962
その他経常費用	—	962
経常利益	71,103	66,326
特別損失	2,793	2,032
固定資産等処分損	882	134
減損損失	470	118
特別法上の準備金繰入額	1,440	1,772
価格変動準備金繰入額	1,440	1,772
その他特別損失	—	7
契約者配当準備金繰入額	3,564	4,153
税金等調整前当期純利益	64,744	60,140
法人税及び住民税等	26,191	23,129
法人税等調整額	△4,856	△4,724
法人税等合計	21,335	18,405
当期純利益	43,409	41,734
非支配株主に帰属する当期純利益	54	113
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 43,355	¥ 41,621

百万円

(2)連結包括利益計算書

	2016	2017
当期純利益	¥ 43,409	¥ 41,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,198	△22,515
繰延ヘッジ損益	△261	1,192
土地再評価差額金	14	—
為替換算調整勘定	△1	—
退職給付に係る調整額	△2,254	1,021
その他の包括利益合計	27,695	△20,301
包括利益	¥ 71,105	¥ 21,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 71,068	¥ 21,301
非支配株主に係る包括利益	¥ 37	¥ 131

連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 212,124	¥△0	¥ 427,301
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,399	—	△17,399
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	43,355	—	43,355
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	25,955	△0	25,954
当期末残高	¥19,900	¥195,277	¥ 238,079	¥△0	¥ 453,256

百万円

	2016								
	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	¥127,166	¥△2,086	¥△1,480	¥ 0	¥△1,522	¥122,078	¥1,292	¥ 550,672	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,399	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	43,355	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	27,750	
当期変動額合計	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	53,705	
当期末残高	¥157,364	¥△2,347	¥△1,465	¥ —	¥△3,760	¥149,791	¥1,329	¥ 604,377	

連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2017				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 238,079	¥ △0	¥ 453,256
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	105	—	105
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,924	—	△23,924
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	41,621	—	41,621
連結範囲の変動	—	—	△818	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16,877	△81	16,795
当期末残高	¥19,900	¥195,277	¥ 255,062	¥△81	¥ 470,157

百万円

	2017							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	¥ 157,364	¥△2,347	¥△1,465	¥△3,760	¥ 149,791	¥—	¥1,329	¥ 604,377
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,482
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,924
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	41,621
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△81
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△22,515	1,192	—	1,003	△20,319	49	131	△20,138
当期変動額合計	△22,515	1,192	—	1,003	△20,319	49	131	△3,343
当期末残高	¥ 134,849	¥△1,154	¥△1,465	¥△2,756	¥ 129,472	¥49	¥1,460	¥ 601,139

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 64,744	¥ 60,140
貸貸用不動産等減価償却費	1,825	1,779
減価償却費	10,067	10,944
減損損失	470	118
のれん償却額	79	22
支払備金の増減額(△は減少)	6,063	4,128
責任準備金の増減額(△は減少)	618,487	603,880
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	3,564	4,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,469	3,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	69	14
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,440	1,772
利息及び配当金等収入	△167,777	△175,647
有価証券関係損益(△は益)	7,620	△77,393
支払利息	8,938	8,636
為替差損益(△は益)	22,924	△10,843
有形固定資産関係損益(△は益)	18	107
持分法による投資損益(△は益)	718	3,551
貸出金の純増(△)減	△156,996	△195,446
預金の純増減(△)	39,935	156,005
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,000	50,000
コールローン等の純増(△)減	5,115	311
コールマネー等の純増減(△)	△6,000	70,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,085	△6,129
外国為替(負債)の純増減(△)	40	21
その他	△16,020	28,339
小計	468,773	541,424
利息及び配当金等の受取額	180,527	188,230
利息の支払額	△9,196	△8,730
契約者配当金の支払額	△2,752	△3,430
法人税等の支払額	△34,875	△25,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,475	692,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△76
金銭の信託の減少による収入	48,465	5,160
有価証券の取得による支出	△1,327,890	△1,171,569
有価証券の売却・償還による収入	698,310	375,241
貸付けによる支出	△56,782	△57,798
貸付金の回収による収入	28,761	27,949
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	62,804	247,803
その他	△567	△35,401
資産運用活動計	△546,898	△608,689
営業活動及び資産運用活動計	55,576	83,755
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△3,977
無形固定資産の取得による支出	△6,927	△9,024
非連結子会社株式の取得による支出	△1,500	—
関連会社株式の取得による支出	△1,450	△3,045
その他	—	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,825	△624,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,401	△23,925
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△81
その他	△36	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,437	△34,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,197	33,636
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	207,422	233,620
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 233,620	¥ 268,381

(注) 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー生命保険株式会社
2016年、2017年3月31日現在

百万円、%

	2016		2017	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部				
現金及び預貯金	¥ 18,394	0.2%	¥ 47,016	0.5%
現金	2		2	
預貯金	18,392		47,013	
コールローン	88,200	1.1	61,900	0.7
金銭の信託	280,973	3.5	273,877	3.1
有価証券	7,273,361	90.5	8,093,192	91.2
国債	6,382,481		6,664,639	
地方債	1,836		1,767	
社債	125,101		310,466	
株式	83,411		86,954	
外国証券	471,973		782,064	
その他の証券	208,556		247,299	
貸付金	171,649	2.1	180,374	2.0
保険約款貸付	171,649		180,339	
一般貸付	—		34	
有形固定資産	116,256	1.4	118,441	1.3
土地	83,007		83,007	
建物	32,777		34,442	
リース資産	12		10	
建設仮勘定	31		75	
その他の有形固定資産	427		906	
無形固定資産	19,171	0.2	19,356	0.2
ソフトウェア	19,162		19,347	
その他の無形固定資産	9		9	
代理店貸	—	—	0	0.0
再保険貸	298	0.0	1,393	0.0
その他資産	64,998	0.8	74,245	0.8
未収金	33,407		35,316	
前払費用	1,216		1,651	
未収収益	17,205		18,621	
預託金	5,313		5,269	
先物取引差入証拠金	4,797		7,302	
先物取引差金勘定	979		435	
金融派生商品	1,640		5,212	
仮払金	359		370	
その他の資産	77		65	
前払年金費用	2,377	0.0	2,376	0.0
繰延税金資産	—	—	5,350	0.1
貸倒引当金	△272	△0.0	△271	△0.0
投資損失引当金	—	—	△3,640	△0.0
資産の部合計	¥8,035,408	100.0%	¥8,873,613	100.0%

百万円、%

	2016		2017	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部				
保険契約準備金	¥7,371,174	91.7%	¥7,968,639	89.8%
支払備金	29,635		32,965	
責任準備金	7,336,533		7,929,944	
契約者配当準備金	5,006		5,729	
代理店借	2,455	0.0	2,616	0.0
再保険借	621	0.0	3,663	0.0
その他負債	104,996	1.3	353,812	4.0
債券貸借取引受入担保金	62,804		310,608	
未払法人税等	8,998		8,095	
未払金	2,765		2,137	
未払費用	18,920		17,923	
前受収益	995		1,067	
預り金	1,594		2,094	
預り保証金	5,186		5,420	
先物取引差金勘定	168		446	
金融派生商品	711		614	
リース債務	13		10	
資産除去債務	679		2,156	
仮受金	2,157		3,235	
退職給付引当金	21,944	0.3	24,678	0.3
役員退職慰労引当金	121	0.0	119	0.0
特別法上の準備金	44,260	0.6	46,005	0.5
価格変動準備金	44,260		46,005	
繰延税金負債	7,151	0.1	—	—
再評価に係る繰延税金負債	488	0.0	488	0.0
負債の部合計	7,553,212	94.0	8,400,024	94.7
純資産の部				
資本金	70,000	0.9	70,000	0.8
資本剰余金	5,865	0.1	5,865	0.1
資本準備金	5,865		5,865	
利益剰余金	257,175	3.2	271,416	3.1
利益準備金	26,118		30,318	
その他利益剰余金	231,056		241,098	
繰越利益剰余金	231,056		241,098	
株主資本合計	333,040	4.1	347,281	3.9
その他有価証券評価差額金	150,621	1.9	127,772	1.4
土地再評価差額金	△1,465	△0.0	△1,465	△0.0
評価・換算差額等合計	149,155	1.9	126,307	1.4
純資産の部合計	482,195	6.0	473,589	5.3
負債及び純資産の部合計	¥8,035,408	100.0%	¥8,873,613	100.0%

損益計算書

ソニー生命保険株式会社

2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016	2017
経常収益	¥1,230,141	¥1,243,739
保険料等収入	1,028,048	956,733
保険料	1,026,407	954,028
再保険収入	1,640	2,704
資産運用収益	170,517	245,339
利息及び配当金等収入	141,450	148,284
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	124,943	130,772
貸付金利息	6,174	6,377
不動産賃貸料	10,261	10,869
その他利息配当金	71	265
金銭の信託運用益	11,973	4,493
売買目的有価証券運用益	98	152
有価証券売却益	12,204	1,308
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	4,768	—
為替差益	—	14,670
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	21	4
特別勘定資産運用益	—	76,423
その他経常収益	31,575	41,666
年金特約取扱受入金	2,352	3,001
保険金据置受入金	26,828	33,879
その他の経常収益	2,394	4,785

(次頁に続く)

百万円

	2016	2017
経常費用	¥1,169,348	¥1,183,558
保険金等支払金	363,370	372,407
保険金	84,283	84,178
年金	11,496	12,019
給付金	74,842	98,252
解約返戻金	184,936	168,409
その他返戻金	5,711	3,122
再保険料	2,099	6,423
責任準備金等繰入額	613,480	596,742
支払準備金繰入額	4,185	3,330
責任準備金繰入額	609,291	593,411
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
資産運用費用	23,399	36,196
支払利息	53	44
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	1	53
金融派生商品費用	—	30,050
為替差損	2,798	—
貸倒引当金繰入額	5	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,936	1,879
その他運用費用	3,868	4,167
特別勘定資産運用損	14,735	—
事業費	133,334	137,094
その他経常費用	35,764	41,118
保険金据置支払金	14,939	19,889
税金	12,373	12,171
減価償却費	5,342	5,299
退職給付引当金繰入額	3,077	3,745
役員退職慰労引当金繰入額	30	—
その他の経常費用	0	12
経常利益	60,792	60,180

(次頁に続く)

損益計算書(続き)

百万円

	2016	2017
特別利益	¥ 6,352	¥ —
投資損失引当金戻入額	6,352	—
特別損失	8,466	5,445
固定資産等処分損	7	52
減損損失	362	7
特別法上の準備金繰入額	1,415	1,744
価格変動準備金繰入額	1,415	1,744
関係会社株式評価損	6,682	—
投資損失引当金繰入額	—	3,640
契約者配当準備金繰入額	3,564	4,153
税引前当期純利益	55,113	50,581
法人税及び住民税	21,735	18,973
法人税等調整額	△3,718	△3,577
法人税等合計	18,016	15,395
当期純利益	¥37,096	¥35,185

株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社

2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	その他利益剰余金	
当期首残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥22,128	¥217,900	¥240,028	¥315,893
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	3,990	△23,940	△19,950	△19,950
当期純利益	—	—	—	—	37,096	37,096	37,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,990	13,156	17,146	17,146
当期末残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥26,118	¥231,056	¥257,175	¥333,040

百万円

	2016			
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	¥118,113	¥△1,480	¥116,632	¥432,526
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,950
当期純利益	—	—	—	37,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,508	14	32,522	32,522
当期変動額合計	32,508	14	32,522	49,669
当期末残高	¥150,621	¥△1,465	¥149,155	¥482,195

株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2017						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金			
当期首残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥26,118	¥231,056	¥257,175	¥333,040
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	56	56	56
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,112	257,231	333,096
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,200	△25,200	△21,000	△21,000
当期純利益	—	—	—	—	35,185	35,185	35,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,200	9,985	14,185	14,185
当期末残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥30,318	¥241,098	¥271,416	¥347,281

百万円

	2017			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥150,621	¥△1,465	¥149,155	¥482,195
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	56
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,621	△1,465	149,155	482,252
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△21,000
当期純利益	—	—	—	35,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,848	—	△22,848	△22,848
当期変動額合計	△22,848	—	△22,848	△8,662
当期末残高	¥127,772	¥△1,465	¥126,307	¥473,589

キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命保険株式会社

百万円

2016年、2017年3月31日に終了した1年間

	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	¥ 55,113	¥ 50,581
賃貸用不動産等減価償却費	1,936	1,879
減価償却費	5,342	5,299
減損損失	362	7
関係会社株式評価損	6,682	—
支払備金の増減額(△は減少)	4,185	3,330
責任準備金の増減額(△は減少)	609,291	593,411
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	3,564	4,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△1
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△6,352	3,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,218	2,734
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	△1
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,415	1,744
利息及び配当金等収入	△141,450	△148,284
有価証券関係損益(△は益)	14,905	△81,886
支払利息	53	44
為替差損益(△は益)	2,798	△14,670
有形固定資産関係損益(△は益)	6	42
代理店貸の増減額(△は増加)	—	△0
再保険貸の増減額(△は増加)	△117	△1,094
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	16,937	18,783
代理店借の増減額(△は減少)	4	161
再保険借の増減額(△は減少)	35	3,042
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,772	805
その他	△25,366	33,781
小計	554,378	477,503
利息及び配当金等の受取額	151,036	158,014
利息の支払額	△53	△44
契約者配当金の支払額	△2,752	△3,430
その他	△3,696	△3,912
法人税等の支払額	△29,479	△19,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,432	608,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△76
金銭の信託の減少による収入	47,900	5,160
有価証券の取得による支出	△1,127,702	△936,092
有価証券の売却・償還による収入	420,322	173,781
貸付けによる支出	△56,782	△57,798
貸付金の回収による収入	28,761	27,949
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	62,804	247,803
その他	△567	△35,401
資産運用活動計	△625,264	△574,672
[営業活動及び資産運用活動計]	[44,167]	[33,584]
有形固定資産の取得による支出	△565	△3,085
関連会社株式の取得による支出	△1,450	△3,045
その他	△3,360	△4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,640	△584,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,950	△21,000
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,954	△21,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,825	2,321
現金及び現金同等物期首残高	87,769	106,594
現金及び現金同等物期末残高	¥ 106,594	¥ 108,916

1 債務者区分による債権の状況

百万円

3月31日現在	2016	2017
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ —	¥ —
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
[対合計比(%)]	[—]	[—]
正常債権	223,255	431,372
合計	¥223,255	¥431,372

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2 リスク管理債権の状況

該当ありません。

3 経理に関する指標等

3-01 支払備金明細表

百万円

3月31日現在	2016	2017
保険金		
死亡保険金	¥ 8,767	¥ 9,148
災害保険金	387	258
高度障害保険金	2,494	2,200
満期保険金	1,504	1,224
その他	2,027	2,281
小計	15,180	15,113
年金	174	170
給付金	6,210	8,081
解約返戻金	7,726	8,950
保険金据置支払金	171	455
その他共計	¥29,635	¥32,965

3-02 責任準備金明細表

百万円

3月31日現在	2016	2017
責任準備金(危険準備金を除く)		
個人保険	¥7,001,664	¥7,550,631
一般勘定	6,264,631	6,704,429
特別勘定	737,033	846,201
個人年金保険	246,585	285,231
一般勘定	145,001	160,079
特別勘定	101,584	125,152
団体保険	22	47
一般勘定	22	47
特別勘定	—	—
団体年金保険	13,093	11,570
一般勘定	13,093	11,570
特別勘定	—	—
その他	—	—
一般勘定	—	—
特別勘定	—	—
小計	7,261,366	7,847,480
一般勘定	6,422,748	6,876,127
特別勘定	838,617	971,353
危険準備金	75,166	82,463
合計	¥7,336,533	¥7,929,944
一般勘定	¥6,497,915	¥6,958,590
特別勘定	838,617	971,353

3-03 責任準備金残高の内訳

百万円

3月31日現在	2016	2017
保険料積立金	¥7,036,247	¥7,605,909
未経過保険料	225,118	241,571
払戻積立金	—	—
危険準備金	75,166	82,463
合計	¥7,336,533	¥7,929,944

3-04 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

3月31日現在	2016	2017
積立方式		
標準責任準備金対象契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.1%	100.1%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。
- なお、実際の責任準備金残高には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金を含めています。

責任準備金の残高(契約年度別)

百万円、%

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	¥ —	—%
1981年度～ 1985年度	33,373	6.00～6.25
1986年度～ 1990年度	53,230	6.00～6.25
1991年度～ 1995年度	569,606	2.75～6.25
1996年度～ 2000年度	1,169,696	1.90～4.00
2001年度～ 2005年度	1,423,295	1.50
2006年度～ 2010年度	1,746,298	1.50
2011年度	388,343	1.50
2012年度	424,290	1.50
2013年度	389,480	1.00
2014年度	270,607	1.00
2015年度	265,004	1.00
2016年度	131,279	1.00

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3-05 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2016	2017
責任準備金残高(一般勘定)	¥80,678	¥88,485

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

- 最低保証に係る責任準備金の算出に際しては、平成8年(1996年)大蔵省告示第48号、保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-1-3-1)に基づき標準的方式を用いて算出しています。
- 計算の基礎となる係数については、同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。予定解約率は、保険料払込中は年率5.0%、保険料払込済後は年率3.0%を使用しています。

3-06 契約者配当準備金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
当期首現在高	¥ 1,794	¥ 230	¥2,133	¥ 33	¥ —	¥ —	¥ 4,191
利息による増加	1	0	—	—	—	—	2
配当金支払による減少	100	33	2,597	21	—	—	2,752
当期繰入額	129	39	3,326	70	—	—	3,564
当期末現在高	1,824	237	2,861	82	—	—	5,006
	[1,533]	[143]	[0]	[—]	[—]	[—]	[1,676]

百万円

3月31日に終了した1年間	2017						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
当期首現在高	¥ 1,824	¥ 237	¥2,861	¥ 82	¥ —	¥ —	¥ 5,006
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	92	14	3,241	82	—	—	3,430
当期繰入額	126	48	3,904	73	—	—	4,153
当期末現在高	1,859	270	3,525	74	—	—	5,729
	[1,488]	[152]	[0]	[—]	[—]	[—]	[1,640]

(注) []内は、うち積立配当金額です。

3-07 引当金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ △0	¥ 0	¥ 0	¥ 0
個別貸倒引当金	267	272	4	272	270	△1
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	6,352	—	△6,352	—	3,640	3,640
退職給付引当金	19,725	21,944	2,218	21,944	24,678	2,734
役員退職慰労引当金	91	121	30	121	119	△1
価格変動準備金	42,845	44,260	1,415	44,260	46,005	1,744

3-08 保険料明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
個人保険	¥ 967,324	¥912,353
うち一時払	93,702	11,506
うち年払	263,622	263,632
うち半年払	10,649	10,927
うち月払	599,350	626,286
個人年金保険	53,732	35,633
うち一時払	31,586	11,093
うち年払	7,869	5,823
うち半年払	284	321
うち月払	13,992	18,394
団体保険	5,250	5,895
団体年金保険	99	145
その他共計	¥1,026,407	¥954,028

3-09 保険金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017						
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
死亡保険金	¥45,530	¥47,506	¥—	¥1,151	¥—	¥—	¥—	¥48,657
災害保険金	510	437	—	—	—	—	—	437
高度障害保険金	3,584	3,060	—	99	—	—	—	3,160
満期保険金	24,749	20,919	—	—	—	—	—	20,919
その他	9,907	10,888	—	115	—	—	—	11,004
合計	¥84,283	¥82,812	¥—	¥1,366	¥—	¥—	¥—	¥84,178

3-10 年金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017						
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
年金	¥11,496	¥—	¥10,352	¥2	¥1,664	¥—	¥—	¥12,019

3-11 給付金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	¥ 2,658	¥ 2,503	¥ 71	¥—	¥ —	¥—	¥—	¥ 2,574
入院給付金	9,364	9,290	—	0	—	—	—	9,291
手術給付金	9,428	9,622	—	—	—	—	—	9,622
障害給付金	94	114	—	—	—	—	—	114
生存給付金	41,093	66,042	—	—	—	—	—	66,042
その他	12,204	10,208	270	—	128	—	—	10,606
合計	¥74,842	¥97,781	¥341	¥ 0	¥128	¥—	¥—	¥98,252

3-12 解約返戻金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
解約返戻金	¥184,936	¥162,637	¥5,772	¥—	¥—	¥—	¥—	¥168,409

3-13 減価償却費明細表

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016					2017				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	¥ 4,845	¥ 273	¥ 2,795	¥ 2,049	57.7%	¥ 8,167	¥ 427	¥ 2,395	¥ 5,771	29.3%
建物	3,507	184	1,751	1,756	49.9	6,448	291	1,496	4,952	23.2
リース資産	20	4	8	12	41.0	22	4	12	10	56.0
その他の有形固定資産	1,317	84	1,036	281	78.7	1,695	130	885	809	52.3
無形固定資産	41,380	5,064	22,218	19,162	53.7	43,610	4,868	24,262	19,347	55.6
その他	22	4	12	10	54.6	22	3	15	7	68.4
合計	¥46,249	¥5,342	¥25,026	¥21,222	54.1%	¥51,800	¥5,299	¥26,673	¥25,126	51.5%

3-14 事業費明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
営業活動費	¥ 64,852	¥ 65,072
営業管理費	18,095	19,080
一般管理費	50,386	52,942
合計	¥133,334	¥137,094

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、次のとおりです。

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
生命保険契約者保護機構	¥703	¥736

4 経常利益等の明細(基礎利益)

百万円

3月31日に終了した1年間		2016	2017
基礎利益	(A)	¥ 43,019	¥ 83,831
キャピタル収益		27,387	16,114
金銭の信託運用益		7,119	—
売買目的有価証券運用益		41	134
有価証券売却益		12,204	1,308
金融派生商品収益		4,768	—
為替差益		—	14,670
その他キャピタル収益		3,253	—
キャピタル費用		2,951	32,276
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		—	—
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	30,050
為替差損		2,798	—
その他キャピタル費用		153	2,226
キャピタル損益	(B)	24,435	△16,162
キャピタル損益含み基礎利益	(A) + (B)	67,455	67,669
臨時収益		—	1
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	1
その他臨時収益		—	—
臨時費用		6,662	7,490
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		6,458	7,296
個別貸倒引当金繰入額		5	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		197	193
臨時損益	(C)	△6,662	△7,488
経常利益	(A) + (B) + (C)	¥ 60,792	¥ 60,180

(注) 1. 2017年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,493百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入17百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円及び投資事業組合の減損損失665百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額193百万円を記載しています。

2. 2016年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,853百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入57百万円が含まれています。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額3,253百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失153百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額197百万円を記載しています。

<参考>基礎利益明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
基礎収益	¥1,206,007	¥1,227,623
保険料等収入	1,028,048	956,733
保険料	1,026,407	954,028
再保険収入	1,640	2,704
資産運用収益	141,472	224,713
利息及び配当金等収入	141,450	148,284
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	21	4
特別勘定資産運用益	—	76,423
その他経常収益	31,575	41,666
年金特約取扱受入金	2,352	3,001
保険金据置受入金	26,828	33,879
支払備金戻入額	—	—
その他	2,394	4,785
その他基礎収益	4,911	4,510
基礎費用	1,162,988	1,143,791
保険金等支払金	363,370	372,407
保険金	84,283	84,178
年金	11,496	12,019
給付金	74,842	98,252
解約返戻金	184,936	168,409
その他返戻金	5,711	3,122
再保険料	2,099	6,423
責任準備金等繰入額	610,076	587,690
資産運用費用	20,442	5,480
支払利息	53	44
有価証券償還損	1	53
一般貸倒引当金繰入額	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	1,936	1,879
その他運用費用	3,715	3,502
特別勘定資産運用損	14,735	—
事業費	133,334	137,094
その他経常費用	35,764	41,118
保険金据置支払金	14,939	19,889
税金	12,373	12,171
減価償却費	5,342	5,299
退職給付引当金繰入額	3,077	3,745
役員退職慰労引当金繰入額	30	—
その他	0	12
その他基礎費用	—	—
基礎利益	¥ 43,019	¥ 83,831

<参考>順ざや額・利回り等

億円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
順ざや額	¥153	¥154
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.31%	2.24%
運用利回り(一般勘定)	2.42%	1.81%
平均予定利率	2.06%	2.00%

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

5-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2016		2017	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥2,215	¥153	¥2,054	¥△162

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230	¥2,026,230	¥ —
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	887,973	1,091,602	203,629	203,739	109
公社債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—
株式	13,625	25,664	12,039	12,049	10
外国証券	19,842	25,279	5,436	5,536	99
公社債	19,842	25,279	5,436	5,536	99
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	165	307	142	142	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥6,523,172	¥8,794,337	¥2,271,165	¥2,271,276	¥110
公社債	¥6,444,682	¥8,689,521	¥2,244,838	¥2,244,838	¥ 0
株式	13,625	25,664	12,039	12,049	10
外国証券	64,698	78,844	14,146	14,245	99
公社債	64,698	78,844	14,146	14,245	99
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	165	307	142	142	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,068,671	¥7,514,255	¥1,445,584	¥1,521,504	¥75,919
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	896,527	1,069,920	173,392	174,667	1,274
公社債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株式	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外国証券	30,071	29,193	△878	337	1,215
公社債	18,545	17,996	△548	337	886
株式等	11,525	11,196	△329	—	329
その他の証券	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,242,571	¥8,887,532	¥1,644,961	¥1,724,048	¥79,087
公社債	¥6,942,338	¥8,595,523	¥1,653,185	¥1,707,293	¥54,108
株式	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外国証券	286,381	264,612	△21,768	3,151	24,920
公社債	274,855	253,416	△21,439	3,151	24,590
株式等	11,525	11,196	△329	—	329
その他の証券	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2017年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,402百万円、41,919百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2016	2017
満期保有目的の債券	¥ —	¥ —
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	13,267	16,312
その他有価証券	12,301	9,896
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	149	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	439	608
非上場外国債券	—	—
その他	11,712	9,127
合計	¥25,569	¥26,209

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230	¥2,026,230	¥ —
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0
子会社・関連会社株式	13,267	13,267	—	—	—
その他有価証券	900,274	1,109,405	209,130	209,792	661
公社債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—
株式	13,775	25,814	12,039	12,049	10
外国証券	20,281	27,271	6,989	7,089	99
公社債	19,842	25,279	5,436	5,536	99
株式等	439	1,992	1,552	1,552	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥6,548,741	¥8,825,407	¥2,276,666	¥2,277,328	¥662
公社債	¥6,444,682	¥8,689,521	¥2,244,838	¥2,244,838	¥ 0
株式	20,343	32,382	12,039	12,049	10
外国証券	71,837	87,536	15,699	15,798	99
公社債	64,698	78,844	14,146	14,245	99
株式等	7,139	8,692	1,552	1,552	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,068,671	¥7,514,255	¥1,445,584	¥1,521,504	¥75,919
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	16,312	16,312	—	—	—
その他有価証券	906,423	1,083,838	177,414	179,270	1,856
公社債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株式	13,845	27,242	13,396	13,455	58
外国証券	30,680	30,947	266	1,482	1,215
公社債	18,545	17,996	△548	337	886
株式等	12,134	12,950	815	1,145	329
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,268,780	¥8,917,763	¥1,648,982	¥1,728,652	¥79,669
公社債	¥6,942,338	¥8,595,523	¥1,653,185	¥1,707,293	¥54,108
株式	22,208	35,605	13,396	13,455	58
外国証券	294,940	274,316	△20,623	4,296	24,920
公社債	274,855	253,416	△21,439	3,151	24,590
株式等	20,084	20,900	815	1,145	329
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

5-02 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2016				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥280,973	¥280,973	¥—	¥—	¥—

百万円

3月31日現在	2017				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥273,877	¥273,877	¥—	¥—	¥—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	232,491	280,922	48,431	48,431	—

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	231,907	273,826	41,919	41,919	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

5-03 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

百万円

3月31日現在	2016						2017					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —
ヘッジ会計非適用分	422	737	△230	—	—	929	337	3,797	462	—	—	4,597
合計	¥422	¥737	¥△230	¥—	¥—	¥929	¥337	¥3,797	¥462	¥—	¥—	¥4,597

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

百万円

3月31日現在	2016				2017			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 金利スワップ								
固定金利受取/ 変動金利支払	¥1,000	¥1,000	¥422	¥422	¥1,000	¥1,000	¥337	¥337
合計				¥422				¥337

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

<参考>金利スワップ残存期間別残高

百万円、%

3月31日現在	2016							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.12%	0.12%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

百万円、%

3月31日現在	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	△0.00%	△0.00%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

3. 通貨関連

百万円

3月31日現在	2016				2017			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥50,035	¥-	¥737	¥737	¥240,804	¥-	¥3,799	¥3,799
(米ドル)	31,792	-	714	714	212,273	-	3,284	3,284
(ユーロ)	15,387	-	25	25	28,531	-	514	514
(オーストラリアドル)	2,855	-	△2	△2	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	169	-	△1	△1
(米ドル)	-	-	-	-	169	-	△1	△1
合計				¥737				¥3,797

(注) 1. 2016年3月31日現在：為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。
 2. 2017年3月31日現在：為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割り引いて算定しています。
 3. 差損益欄には、時価を記載しています。

4. 株式関連

百万円

3月31日現在	2016				2017			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所 株価指数先物								
売建	¥72,793	¥—	¥△230	¥△230	¥96,016	¥—	¥462	¥462
合計				¥△230				¥462

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

5. 債券関連

該当ありません。

6. その他

該当ありません。

6 有価証券等の時価情報(会社計)

6-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2016		2017	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥796,241	¥△75,945	¥921,319	¥45,396

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230	¥2,026,230	¥—
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	887,973	1,091,602	203,629	203,739	109
公社債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—
株式	13,625	25,664	12,039	12,049	10
外国証券	19,842	25,279	5,436	5,536	99
公社債	19,842	25,279	5,436	5,536	99
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	165	307	142	142	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥6,523,172	¥8,794,337	¥2,271,165	¥2,271,276	¥110
公社債	¥6,444,682	¥8,689,521	¥2,244,838	¥2,244,838	¥0
株式	13,625	25,664	12,039	12,049	10
外国証券	64,698	78,844	14,146	14,245	99
公社債	64,698	78,844	14,146	14,245	99
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	165	307	142	142	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,068,671	¥7,514,255	¥1,445,584	¥1,521,504	¥75,919
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	896,527	1,069,920	173,392	174,667	1,274
公社債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株式	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外国証券	30,071	29,193	△878	337	1,215
公社債	18,545	17,996	△548	337	886
株式等	11,525	11,196	△329	—	329
その他の証券	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,242,571	¥8,887,532	¥1,644,961	¥1,724,048	¥79,087
公社債	¥6,942,338	¥8,595,523	¥1,653,185	¥1,707,293	¥54,108
株式	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外国証券	286,381	264,612	△21,768	3,151	24,920
公社債	274,855	253,416	△21,439	3,151	24,590
株式等	11,525	11,196	△329	—	329
その他の証券	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2017年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,402百万円、41,919百万円です。

○満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230	¥5,366,516	¥6,888,020	¥1,521,504
公社債	5,339,082	7,356,603	2,017,520	5,340,238	6,858,928	1,518,690
外国証券	44,855	53,565	8,709	26,278	29,092	2,813
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	702,154	626,234	△75,919
公社債	—	—	—	472,123	419,907	△52,215
外国証券	—	—	—	230,031	206,327	△23,704
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	¥245,519	¥286,826	¥41,306	¥230,196	¥258,073	¥27,876
公社債	245,519	286,826	41,306	230,196	258,073	27,876
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,741	5,740	△0	47,176	45,283	△1,893
公社債	5,741	5,740	△0	47,176	45,283	△1,893
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	¥883,355	¥1,087,094	¥203,739	¥868,161	¥1,042,829	¥174,667
公社債	854,339	1,040,351	186,011	852,604	1,013,331	160,726
株式	13,452	25,501	12,049	12,793	26,249	13,455
外国証券	15,398	20,934	5,536	2,597	2,935	337
その他の証券	165	307	142	165	313	147
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	4,618	4,508	△109	28,365	27,091	△1,274
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	173	163	△10	891	833	△58
外国証券	4,444	4,344	△99	27,473	26,257	△1,215
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2016	2017
満期保有目的の債券	¥ —	¥ —
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	13,267	16,312
その他有価証券	12,301	9,896
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	149	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	439	608
非上場外国債券	—	—
その他	11,712	9,127
合計	¥25,569	¥26,209

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230	¥2,026,230	¥ —
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0
子会社・関連会社株式	13,267	13,267	—	—	—
その他有価証券	900,274	1,109,405	209,130	209,792	661
公社債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—
株式	13,775	25,814	12,039	12,049	10
外国証券	20,281	27,271	6,989	7,089	99
公社債	19,842	25,279	5,436	5,536	99
株式等	439	1,992	1,552	1,552	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥6,548,741	¥8,825,407	¥2,276,666	¥2,277,328	¥662
公社債	¥6,444,682	¥8,689,521	¥2,244,838	¥2,244,838	¥ 0
株式	20,343	32,382	12,039	12,049	10
外国証券	71,837	87,536	15,699	15,798	99
公社債	64,698	78,844	14,146	14,245	99
株式等	7,139	8,692	1,552	1,552	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥6,068,671	¥7,514,255	¥1,445,584	¥1,521,504	¥75,919
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	16,312	16,312	—	—	—
その他有価証券	906,423	1,083,838	177,414	179,270	1,856
公社債	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株式	13,845	27,242	13,396	13,455	58
外国証券	30,680	30,947	266	1,482	1,215
公社債	18,545	17,996	△548	337	886
株式等	12,134	12,950	815	1,145	329
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥7,268,780	¥8,917,763	¥1,648,982	¥1,728,652	¥79,669
公社債	¥6,942,338	¥8,595,523	¥1,653,185	¥1,707,293	¥54,108
株式	22,208	35,605	13,396	13,455	58
外国証券	294,940	274,316	△20,623	4,296	24,920
公社債	274,855	253,416	△21,439	3,151	24,590
株式等	20,084	20,900	815	1,145	329
その他の証券	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

6-02 金銭の信託の時価情報(会社計)

百万円

3月31日現在	2016					2017				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥280,973	¥280,973	¥—	¥—	¥—	¥273,877	¥273,877	¥—	¥—	¥—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2016					2017				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	232,491	280,922	48,431	48,431	—	231,907	273,826	41,919	41,919	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

6-03 デリバティブ取引の時価情報(会社計)

定性的情報

1. 取引の内容

ソニー生命が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・通貨関連：為替予約取引
- ・株式関連：株価指数先物取引

2. 利用目的及び取組方針

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は以下のとおり、保有資産及び負債の市場リスクを低減させる目的で行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

- ・金利関連取引：保有資産及び負債の金利リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・通貨関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・株式関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る株式リスクをヘッジする目的で行っています。

3. リスクの内容

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引には市場リスク(金利リスク、為替リスク、株式リスク)がありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクは減殺され限定的と認識しています。

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定しているため、信用リスクは限定的と認識しています。

4. リスク管理体制

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブ取引のポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。

5. 定量的情報に関する補足説明

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

百万円

3月31日現在	2016						2017					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —
ヘッジ会計非適用分	422	737	△230	—	—	929	337	3,797	462	—	—	4,597
合計	¥422	¥737	¥△230	¥—	¥—	¥929	¥337	¥3,797	¥462	¥—	¥—	¥4,597

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

ソニー生命 財務データ(単体)

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連

百万円

3月31日現在	2016				2017			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 金利スワップ								
固定金利受取/ 変動金利支払	¥1,000	¥1,000	¥422	¥422	¥1,000	¥1,000	¥337	¥337
合計				¥422				¥337

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

<参考>金利スワップ残存期間別残高

百万円、%

3月31日現在	2016							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.12%	0.12%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

百万円、%

3月31日現在	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	△0.00%	△0.00%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

②通貨関連

百万円

3月31日現在	2016				2017			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥50,035	¥-	¥737	¥737	¥240,804	¥-	¥3,799	¥3,799
(米ドル)	31,792	-	714	714	212,273	-	3,284	3,284
(ユーロ)	15,387	-	25	25	28,531	-	514	514
(オーストラリアドル)	2,855	-	△2	△2	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	169	-	△1	△1
(米ドル)	-	-	-	-	169	-	△1	△1
合計				¥737				¥3,797

(注) 1. 2016年3月31日現在：為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。

2. 2017年3月31日現在：為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に現在価値に割り引いて算定しています。

3. 差損益欄には、時価を記載しています。

③株式関連

百万円

3月31日現在	2016				2017			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所 株価指数先物								
売建	¥72,793	¥-	¥△230	¥△230	¥96,016	¥-	¥462	¥462
合計				¥△230				¥462

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

④債券関連

該当ありません。

⑤その他

該当ありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連

該当ありません。

②通貨関連

該当ありません。

③株式関連

該当ありません。

④債券関連

該当ありません。

⑤その他

該当ありません。

業務指標等(単体)

1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

百万円

3月31日に終了した1年間	2013	2014	2015	2016	2017
保有契約高	¥39,124,675	¥40,500,241	¥42,430,898	¥44,749,196	¥47,185,239
個人保険	37,366,333	38,628,089	40,391,018	42,293,769	44,313,382
個人年金保険	412,709	466,915	597,682	856,062	1,020,810
団体保険	1,345,632	1,405,237	1,442,198	1,599,364	1,851,046
団体年金保険保有契約高	56,503	55,196	17,210	13,093	11,570
保有契約年換算保険料	669,937	696,986	735,728	781,315	820,856
医療保障・生前給付保障等	158,686	167,075	172,800	179,707	187,449
新契約高	4,460,210	3,894,484	4,776,917	5,152,456	5,004,921
個人保険	4,396,676	3,814,291	4,625,700	4,871,062	4,765,257
個人年金保険	57,931	75,088	145,926	280,332	192,247
団体保険	5,602	5,104	5,291	1,061	47,415
新契約年換算保険料	73,263	63,992	76,612	85,018	78,127
医療保障・生前給付保障等	18,397	13,486	15,285	15,717	15,718
経常収益	1,142,274	1,197,109	1,223,827	1,230,141	1,243,739
うち保険料等収入	925,874	960,986	914,034	1,028,048	956,733
うち資産運用収益	199,833	212,323	280,148	170,517	245,339
経常費用	1,067,614	1,127,904	1,144,162	1,169,348	1,183,558
うち保険金等支払金	293,929	327,257	382,902	363,370	372,407
うち資産運用費用	11,686	8,506	9,727	23,399	36,196
うち事業費	109,060	113,868	115,603	133,334	137,094
経常利益	74,659	69,205	79,665	60,792	60,180
当期純利益	42,444	37,063	42,524	37,096	35,185
基礎利益	80,045	72,365	76,505	43,019	83,831
資本金の額及び発行済株式の総数	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)
総資産	5,952,750	6,624,903	7,301,350	8,035,408	8,873,613
うち特別勘定資産	550,624	640,562	793,344	850,323	989,605
責任準備金残高	5,472,930	6,123,633	6,727,241	7,336,533	7,929,944
貸付金残高	145,104	154,219	162,399	171,649	180,374
有価証券残高	5,211,535	5,954,716	6,543,703	7,273,361	8,093,192
ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,358.7%	2,555.0%	2,722.8%	2,568.8%
従業員数	6,323名	6,553名	6,781名	7,289名	7,865名

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。

4. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2 主要な業務の状況を示す指標等

2-01 保有契約高及び新契約高

保有契約高

件、百万円、%

3月31日現在	2016				2017			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,880,470	105.0%	¥42,293,769	104.7%	7,112,052	103.4%	¥44,313,382	104.8%
個人年金保険	166,331	139.3	856,062	143.2	196,606	118.2	1,020,810	119.2
団体保険	—	—	1,599,364	110.9	—	—	1,851,046	115.7
団体年金保険	—	—	13,093	76.1	—	—	11,570	88.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	579,282	100.1%	¥4,871,062	105.3%	¥4,871,062	¥—
個人年金保険	50,709	182.3	280,332	192.1	280,332	—
団体保険	—	—	1,061	20.1	1,061	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	479,131	82.7%	¥4,765,257	97.8%	¥4,765,257	¥—
個人年金保険	34,492	68.0	192,247	68.6	192,247	—
団体保険	—	—	47,415	4,468.6	47,415	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2-02 年換算保険料

保有契約

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	¥751,820	105.2%	¥787,005	104.7%
個人年金保険	29,495	139.7	33,851	114.8
合計	¥781,315	106.2%	¥820,856	105.1%
うち医療保障・生前給付保障等	179,707	104.0	187,449	104.3

新契約

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	¥76,334	106.3%	¥72,786	95.4%
個人年金保険	8,684	180.3	5,340	61.5
合計	¥85,018	111.0%	¥78,127	91.9%
うち医療保障・生前給付保障等	15,717	102.8	15,718	100.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2-03 商品別保有契約高及び新契約高

商品別保有契約高

件、百万円

3月31日現在	2016		2017	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険	5,226,764	¥38,899,244	5,437,934	¥40,855,198
変額保険(終身型)	823,273	4,275,541	845,906	4,382,838
米ドル建終身保険	59,731	567,438	130,292	1,130,333
修正払込方式終身保険	14,232	126,546	13,886	122,105
有期払込終身保険	340,179	2,699,573	341,278	2,682,182
ファミリー保険	1,196	10,917	1,178	10,710
積立利率変動型終身保険	538,555	2,972,267	525,489	2,876,061
終身保険(無選択型)	3,908	6,895	3,773	6,606
一時払終身保険(無告知型)	11,937	66,519	12,967	72,743
生前給付保険(終身型)	530,977	1,810,966	525,352	1,779,397
生前給付終身保険(生活保障型)	95,362	385,449	132,695	538,877
変額保険(定期型)	1,225	39,288	1,160	37,585
家族収入保険	271,949	6,968,621	301,711	7,704,077
生活保障保険	2,624	34,711	2,361	29,361
平準定期保険	81,164	1,641,168	79,193	1,579,254
通減定期保険	69,376	1,303,547	68,881	1,273,146
生前給付定期保険(生活保障型)	79,185	735,716	84,107	751,117
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	12,404	123,077	48,943	419,104
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	17,632	723,217	17,291	712,186
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	22,562	438,058	21,001	381,322
通増定期保険	45,395	1,177,456	43,007	1,057,556
長期平準定期保険(障害保障型)	34	4,032	25	3,802
低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	50,569	2,386,042	62,807	3,079,671
通増定期保険(低解約返戻金型)	—	—	721	28,698
無解約返戻金型平準定期保険	2,760	95,717	4,509	182,966
無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	48,685	910,666	50,609	954,664
三大疾病収入保障保険	—	—	700	12,546
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	22,112	17,855	24,028	18,933
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	134,657	503,702	132,974	495,199
がん保険	18,333	3,827	20,568	3,995
終身がん保険(08)	208,483	27,976	208,710	27,718
がん入院保険	74,610	6,592	80,685	7,003
総合医療保険	29,907	—	29,409	—
長期総合医療保険	1,602,956	638,904	1,611,376	623,656
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	10,741	4,564	10,294	4,401
定期特約等	51	990	48	927
生死混合保険	[533,419]	8,191,390	[525,045]	7,864,446
変額保険(有期型)	429,167	1,504,136	442,497	1,570,161
米ドル建養老保険	84,805	265,213	97,804	327,486
米ドル建特殊養老保険	3,470	15,530	6,019	25,115
養老保険	3,903	21,879	5,451	32,651
5年ごと利差配当付養老保険	264,200	998,024	260,200	981,704
特殊養老保険	64,159	169,527	62,555	163,776
生存保険	8,630	33,961	10,468	39,428
学資保険	1,224,539	1,890,387	1,231,621	1,888,021
5年ごと利差配当付学資保険	95,683	97,571	134,305	145,313
生存給付金特約	1,128,856	1,792,815	1,097,316	1,742,708
小計	—	—	—	—
個人年金保険	6,880,470	42,293,769	7,112,052	44,313,382
5年ごと利差配当付個人年金保険	75,667	334,053	80,359	350,831
変額個人年金保険	80,862	454,185	105,603	597,726
その他	9,802	67,823	10,644	72,252
小計	166,331	856,062	196,606	1,020,810
団体保険				
団体定期保険	122,445	172,913	118,661	168,646
総合福祉団体定期保険	113,340	67,159	119,043	72,089
無配当総合福祉団体定期保険	—	—	13,267	40,322
団体信用生命保険	1,507,312	1,359,283	1,407,149	1,569,983
年金払特約	22	7	15	4
小計	1,743,119	1,599,364	1,658,135	1,851,046
団体年金保険				
新企業年金保険	21,177	100	20,855	95
拠出型企業年金保険	58,978	12,992	56,164	11,475
小計	80,155	13,093	77,019	11,570
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
 2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。
 3. 個人年金保険の「5年ごと利差配当付個人年金保険」及び「変額個人年金保険」には、年金支払開始前契約を計上しています。
 年金支払開始前契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定額年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。
 年金支払開始後契約の金額は、責任準備金です。
 5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
 6. 団体保険の「年金払特約」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 7. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。
 8. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

商品別新契約高

件、百万円

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険				
変額保険(終身型)	470,261	¥4,598,378	400,145	¥4,545,352
米ドル建終身保険	154,214	824,693	40,986	189,654
修正払込方式終身保険	14,475	150,587	72,587	578,975
有期払込終身保険	—	—	—	—
ファミリー保険	9,380	55,884	7,832	43,152
積立利率変動型終身保険	—	—	—	—
終身保険(無選択型)	3,599	21,104	1,459	9,797
一時払終身保険(無告知型)	278	422	289	440
生前給付保険(終身型)	11,999	66,953	1,201	7,012
生前給付終身保険(生活保障型)	15,167	57,127	8,648	31,734
変額保険(定期型)	56,043	230,547	41,141	171,650
家族収入保険	—	—	—	—
生活保障保険	40,870	1,245,454	44,039	1,362,255
平準定期保険	—	—	—	—
通減定期保険	5,019	105,735	4,883	104,897
生前給付定期保険(定期型)	4,683	129,988	4,181	112,575
生前給付定期保険(生活保障型)	16,732	159,800	11,271	78,475
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	12,497	123,838	37,722	307,038
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	1,025	52,017	1,129	57,078
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	—	—	—	—
通増定期保険	—	—	—	—
長期平準定期保険(障害保障型)	10,060	512,301	15,323	826,699
低解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	—	—	728	28,820
通増定期保険(低解約返戻金型)	170	4,929	2,274	102,346
無解約返戻金型平準定期保険	5,560	119,827	5,634	125,467
無解約返戻金型平準定期保険(障害介護型)	—	—	717	13,022
三大疾病収入保障保険	3,804	3,287	3,515	2,966
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	5,874	23,053	2,647	10,020
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	3,405	803	3,209	332
がん保険	5,777	613	6,957	698
終身がん保険(08)	10,255	823	9,221	766
がん入院保険	2,288	—	2,180	—
総合医療保険	77,087	14,395	70,372	12,457
長期総合医療保険	—	—	—	—
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	—	—	—	—
定期特約等	[36,286]	694,189	[19,298]	367,014
生死混合保険	48,942	188,049	39,631	171,232
変額保険(有期型)	25,951	92,754	16,872	71,611
米ドル建養老保険	666	3,292	2,653	10,679
米ドル建特殊養老保険	670	6,922	1,784	14,187
養老保険	17,104	69,189	14,466	61,836
5年ごと利差配当付養老保険	2,002	7,882	1,435	5,450
特殊養老保険	2,549	8,008	2,421	7,467
生存保険	60,079	84,634	39,355	48,673
学資保険	22,430	19,061	39,354	48,670
5年ごと利差配当付学資保険	37,649	65,573	1	3
生存給付金特約	—	—	—	—
小計	579,282	4,871,062	479,131	4,765,257
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	14,060	65,167	6,723	29,639
変額個人年金保険	36,649	215,165	27,769	162,607
その他	—	—	—	—
小計	50,709	280,332	34,492	192,247
団体保険				
団体定期保険	—	—	—	—
総合福祉団体定期保険	14,404	1,061	2,001	7,075
無配当総合福祉団体定期保険	—	—	13,264	40,340
団体信用生命保険	—	—	—	—
年金払特約	—	—	—	—
小計	14,404	1,061	15,265	47,415
団体年金保険				
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
 2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。
 3. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
 5. 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。
 6. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

2-04 保障機能別保有契約高

3月31日現在	2016	2017
死亡保障		
普通死亡		
個人保険	¥40,403,381	¥42,425,360
個人年金保険	[191,749]	[233,025]
団体保険	1,599,357	1,851,042
団体年金保険	—	—
その他共計	42,002,738	44,276,402
災害死亡		
個人保険	[6,376,107]	[6,156,920]
個人年金保険	—	—
団体保険	[339]	[310]
団体年金保険	—	—
その他共計	[6,376,447]	[6,157,230]
その他の条件付死亡		
個人保険	[1,222,535]	[1,179,842]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[1,222,535]	[1,179,842]
生存保障		
満期・生存給付		
個人保険	1,890,387	1,888,021
個人年金保険	789,035	949,391
団体保険	0	—
団体年金保険	—	—
その他共計	2,679,424	2,837,413
年金		
個人保険	—	—
個人年金保険	[100,324]	[118,959]
団体保険	[2]	[1]
団体年金保険	—	—
その他共計	[100,327]	[118,960]
その他		
個人保険	—	—
個人年金保険	67,026	71,418
団体保険	6	4
団体年金保険	13,093	11,570
その他共計	80,126	82,994
入院保障		
災害入院		
個人保険	[18,156]	[18,188]
個人年金保険	—	—
団体保険	[7]	[17]
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,164]	[18,205]
疾病入院		
個人保険	[18,156]	[18,188]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,156]	[18,188]
その他の条件付入院		
個人保険	[7,142]	[7,067]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[7,142]	[7,067]

(注) 1. []内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他の欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

※ 主要保障部分がある場合には[]無しで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には[]書きで付随保障部分を表示しています。

2-05 保障機能別保有件数

件

3月31日現在	2016	2017
障害保障		
個人保険	600,135	676,158
個人年金保険	—	—
団体保険	9,934	11,993
団体年金保険	—	—
その他共計	610,069	688,151
手術保障		
個人保険	1,685,198	1,690,123
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,685,198	1,690,123

2-06 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

百万円

3月31日現在	2016	2017
死亡保険		
終身保険	¥ 8,646,575	¥ 9,219,018
定期付終身保険	—	—
定期保険	16,507,322	18,140,113
その他共計	38,899,244	40,855,198
生死混合保険		
養老保険	1,183,082	1,170,595
定期付養老保険	—	—
生存給付金付定期保険	—	—
その他共計	1,504,136	1,570,161
生存保険	1,890,387	1,888,021
年金保険		
個人年金保険	856,062	1,020,810
災害・疾病関係特約		
災害死亡給付特約	3,214,336	3,087,697
傷害特約	3,161,771	3,069,222
入院総合保障特約	445	426
家族入院総合保障特約	18	16
成人病総合保障特約	48	46
成人医療特約	1,216	1,183
女性医療特約	1,238	1,220
生活習慣医療特約	14	14
新女性医療特約	4	4
がん特約	251	259
入院初期給付特約	6,737	6,835

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

2-07 異動状況の推移

個人保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	6,552,685	¥40,391,018	6,880,470	¥42,293,769
新契約	579,282	4,871,062	479,131	4,765,257
更新	13,053	47,587	12,619	46,029
復活	18,479	119,711	18,191	120,415
保険金額の増加	[309]	1,897	[234]	2,178
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	10,341	187,579	5,553	149,243
死亡	11,389	68,065	11,957	69,785
満期	36,532	123,903	46,733	138,327
保険金額の減少	[44,682]	204,038	[40,318]	188,878
転換による減少	—	—	—	—
解約	196,144	1,684,170	182,344	1,578,540
失効	34,374	227,980	33,406	234,703
その他の異動による減少	14,931	1,016,928	9,472	853,275
年末現在	6,880,470	42,293,769	7,112,052	44,313,382
[増加率]	[5.0%]	[4.7%]	[3.4%]	[4.8%]
純増加	327,785	1,902,751	231,582	2,019,612
[増加率]	[3.5%]	[7.9%]	[△29.3%]	[6.1%]

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	119,419	¥597,682	166,331	¥ 856,062
新契約	50,709	280,332	34,492	192,247
復活	421	2,325	672	3,867
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	1,732	4,257	1,656	5,009
死亡	82	389	78	362
支払満了	986	487	784	459
金額の減少	[446]	2,810	[506]	4,757
転換による減少	—	—	—	—
解約	3,113	15,968	3,651	19,979
失効	621	3,321	1,073	6,162
その他の異動による減少	1,142	5,557	957	4,654
年末現在	166,331	856,062	196,606	1,020,810
[増加率]	[39.3%]	[43.2%]	[18.2%]	[19.2%]
純増加	46,912	258,379	30,275	164,748
[増加率]	[87.6%]	[97.6%]	[△35.5%]	[△36.2%]

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,819,421	¥1,442,198	1,743,119	¥1,599,364
新契約	14,404	1,061	15,265	47,415
更新	236,054	239,581	237,340	234,567
復活	—	—	12	120
中途加入	87,754	299,944	111,440	387,248
保険金額の増加	[2,682]	677	[569]	342
その他の異動による増加	72	68	66	101
死亡	8,769	1,566	8,403	1,426
満期	235,732	245,808	239,727	240,695
脱退	168,510	61,183	198,416	93,551
保険金額の減少	[629,904]	74,137	[732,441]	80,451
解約	391	890	2,395	1,748
失効	348	348	12	120
その他の異動による減少	836	233	154	120
年末現在	1,743,119	1,599,364	1,658,135	1,851,046
[増加率]	[△4.2%]	[10.9%]	[△4.9%]	[15.7%]
純増加	△76,302	157,166	△ 84,984	251,682
[増加率]	[—]	[325.2%]	[—]	[60.1%]

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

団体年金保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	81,396	¥17,210	80,155	¥13,093
新契約	—	—	—	—
年金支払	223,456	1,765	211,085	1,664
一時金支払	1,718	192	1,510	128
解約	—	—	—	—
年末現在	80,155	13,093	77,019	11,570
[増加率]	[△1.5%]	[△23.9%]	[△3.9%]	[△11.6%]
純増加	△1,241	△4,117	△ 3,136	△ 1,522
[増加率]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

2-08 保険契約者配当の状況

1. 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

3月31日に終了した1年間	2016	2017
平準払		
予定利率1.00%以下	—	0.70%
予定利率1.00%超2.00%以下	1.55%	1.55%
予定利率2.00%超	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの		
予定利率0.85%以下	—	0.35%
予定利率0.85%超2.00%以下	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超	1.05%	1.05%

2. 2017年3月期決算に基づくソニー生命の5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円
(2016年7月販売停止)

円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2015年11月2日	1.00%	2年	¥—	¥15,165
2014年11月2日	1.00%	3年	—	22,917
2013年11月2日	1.00%	4年	—	30,790
2012年11月2日	1.50%	5年	0	0
2011年11月2日	1.50%	6年	—	0
2010年11月2日	1.50%	7年	—	0
2009年11月2日	1.50%	8年	—	0
2008年11月2日	1.50%	9年	—	0
2007年11月2日	1.50%	10年	0	0

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2017年11月2日での経過を示します。
 2. 上記配当金は、2017年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金 × 利益益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。
 なお、利益益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

3. 団体年金保険の配当基準利回り

2017年3月期決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.80%となりました。

(注) 利益益配当は、以下のとおり算出されます。

配当金 = 責任準備金 × 利益益配当率

利益益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

4. 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

3 保険契約に関する指標等

3-01 保有契約増加率

%

3月31日に終了した1年間	2016	2017
個人保険	4.7%	4.8%
個人年金保険	43.2	19.2
団体保険	10.9	15.7
団体年金保険	△23.9	△11.6

3-02 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

千円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
新契約平均保険金	¥8,408	¥9,945
保有契約平均保険金	6,146	6,230

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3-03 新契約率(対年度始)

%

3月31日に終了した1年間	2016	2017
個人保険	12.1%	11.3%
個人年金保険	52.5	24.4
団体保険	0.1	3.0

(注) 転換契約は含んでいません。

3-04 解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により、修正した解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

%

3月31日に終了した1年間	2016	2017
個人保険	4.94%	4.44%
個人年金保険	3.70	3.42
小計	4.92	4.43
団体保険	5.18	5.12

こちらの解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

%

3月31日に終了した1年間	2016	2017
個人保険+個人年金保険	4.72%	4.27%

3-05 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

		円	
3月31日に終了した1年間		2016	2017
新契約平均保険料		¥12,851	¥13,582

(注) 転換契約は含んでいません。

3-06 死亡率(個人保険主契約)

		‰	
3月31日に終了した1年間		2016	2017
件数率		1.69‰	1.71‰
金額率		1.65	1.61

3-07 特約発生率(個人保険)

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.075‰	0.097‰	0.070‰	0.075‰
障害保障契約	0.086	0.100	0.100	0.053
災害入院保障契約	3,651	88,569	3,636	90,257
疾病入院保障契約	38,139	615,824	38,017	611,877
成人病入院保障契約	16,011	411,494	16,261	418,817
疾病・傷害手術保障契約	45,970		46,974	
成人病手術保障契約	11,567		12,184	

3-08 事業費率(対収入保険料)

		%	
3月31日に終了した1年間		2016	2017
事業費率		13.0%	14.4%

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

4-01 資産運用の概況(一般勘定)

2017年3月期の資産の運用概況

(1) 運用環境

2017年3月期の国内経済は、緩やかな成長を続けました。実質GDP成長率は、昨年4～6月期が前期比年率+1.6%、7～9月期が同+1.0%、10～12月期は同+1.4%となり、今年1～3月は同+1.0%の成長*となりました。7～9月期以降、新興国経済の持ち直しを主因とした輸出の増加や企業景況感の改善を受けた設備投資の回復が、国内経済を下支えしていますが、雇用・所得環境の改善が個人消費に十分に波及する環境とはならず、国内経済は緩やかな回復にとどまっています。また、物価については、今年に入りエネルギー価格下落による物価下押し圧力の剥落を受けてコアCPIはプラスに転じていますが、引き続き0%近傍の低い水準での推移となっています。

債券市場は、年度後半にかけて金利が上昇しました。10年国債利回りは、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや買いオペを積極化したことで、市場の需給が逼迫し、夏場にかけて一時△0.3%台まで低下しました。その後は日銀が金融緩和の「総括的検証」を実施し、それを受け「長短金利操作付き質的・量的金融緩和政策」に移行したことや、主要国の中央銀行が金融緩和縮小・利上げ方向に舵を切ったことを背景に金利は上昇に転じ、2017年3月末の長期金利は0.067%(前年度末比+0.116ポイント)となりました。

株式市場は年度後半にかけて上昇しました。昨年6月には、英国のEU離脱決定を受けた世界的なリスクオフの動きから、日経平均株価が一時15,000円を割り込む水準まで下落する場面がありました。しかしその後、日銀のETF買入増額方針を受けた株価下支え効果や、米国トランプ新大統領による拡張的財政政策への期待に加え、外国為替市場で円安が進展したことを受けて、年末にかけて株価が大きく上昇する展開となりました。2017年3月末の日経平均株価は18,909.26円となり、前年度末から2,150.59円上昇しました。

外国為替市場は振れ幅を伴う推移となりました。年度の前半は、米FRBの利上げが緩やかなペースにとどまるとの見方や、英国のEU離脱投票結果を受け、一時1ドル=99円台まで円高/ドル安が進行しました。しかし、11月に米国大統領選挙において共和党候補のトランプ氏が勝利すると、次期政権の拡張的財政政策によるインフレ期待とそれを受けた米金利の上昇により、急速に円安/ドル高が進みました。2017年3月末のドル円相場は1ドル=112.19円と、前年度末の1ドル=112.68円からほぼ横ばいとなりました。

* 2次速報値

(2) ソニー生命の運用方針

ソニー生命では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

2017年3月末の一般勘定資産は、7兆8,840億円となり、前年度末に比べ6,989億円(9.7%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債6兆8,287億円(構成比86.6%)、外国公社債2,743億円(同3.5%)、国内株式376億円(同0.5%)、金銭の信託2,738億円(同3.5%)、保険約款貸付金1,803億円(同2.3%)、不動産1,175億円(同1.5%)、現預金・コールローン408億円(同0.5%)等となっています。

ポートフォリオの推移

資産の構成

3月31日現在	2016		2017	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	¥ 52,551	0.7%	¥ 40,896	0.5%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	280,973	3.9	273,877	3.5
有価証券	6,479,336	90.2	7,173,927	91.0
公社債	6,351,176	88.4	6,828,743	86.6
株式	33,364	0.5	37,659	0.5
外国証券	93,140	1.3	305,846	3.9
公社債	70,134	1.0	274,306	3.5
株式等	23,005	0.3	31,539	0.4
その他の証券	1,654	0.0	1,678	0.0
貸付金	171,649	2.4	180,374	2.3
保険約款貸付	171,649	2.4	180,339	2.3
一般貸付	—	—	34	0.0
不動産	115,816	1.6	117,525	1.5
繰延税金資産	—	—	5,350	0.1
その他	85,031	1.2	92,328	1.2
貸倒引当金	△272	△0.0	△271	△0.0
合計	¥7,185,084	100.0%	¥7,884,008	100.0%
うち外貨建資産	91,817	1.3	309,046	3.9

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産の増減

3月31日に終了した1年間	2016	2017
現預金・コールローン	¥ △4,267	¥△11,655
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△32,302	△7,095
有価証券	696,043	694,591
公社債	744,291	477,566
株式	△9,131	4,294
外国証券	△38,487	212,705
公社債	△35,422	204,172
株式等	△3,065	8,533
その他の証券	△629	24
貸付金	9,249	8,725
保険約款貸付	9,251	8,690
一般貸付	△2	34
不動産	△1,948	1,708
繰延税金資産	—	5,350
その他	10,309	7,297
貸倒引当金	△4	1
合計	¥ 677,078	¥ 698,923
うち外貨建資産	9,658	217,228

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

4-02 資産別運用利回り(一般勘定)

%

3月31日に終了した1年間	2016	2017
現預金・コールローン	0.05%	0.00%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4.84	1.94
有価証券	2.23	2.19
うち公社債	2.16	1.88
うち株式	4.90	2.80
うち外国証券	4.13	13.41
貸付金	3.71	3.64
うち一般貸付	0.83	0.02
不動産	4.90	5.52
一般勘定計	2.42%	1.81%

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は、計上していません。

4-03 主要資産の平均残高(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
現預金・コールローン	¥ 75,378	¥ 56,120
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	247,391	232,199
有価証券	5,992,602	6,657,127
うち公社債	5,879,645	6,457,611
うち株式	24,468	21,903
うち外国証券	87,047	176,307
貸付金	166,487	175,071
うち一般貸付	0	16
不動産	113,719	111,951
一般勘定計	¥6,675,387	¥7,321,974
うち海外投融资	87,965	178,482

4-04 資産運用収益明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
利息及び配当金等収入	¥141,450	¥148,284
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	11,973	4,493
売買目的有価証券運用益	98	152
有価証券売却益	12,204	1,308
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	4,768	—
為替差益	—	14,670
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	21	4
合計	¥170,517	¥168,915

4-05 資産運用費用明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
支払利息	¥ 53	¥ 44
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	1	53
金融派生商品費用	—	30,050
為替差損	2,798	—
貸倒引当金繰入額	5	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,936	1,879
その他運用費用	3,868	4,167
合計	¥8,664	¥36,196

4-06 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
預貯金利息	¥ 0	¥ 0
有価証券利息・配当金	124,943	130,772
うち公社債利息	115,655	121,103
うち株式配当金	522	527
うち外国証券利息配当金	7,246	8,886
貸付金利息	6,174	6,377
不動産賃貸料	10,261	10,869
その他共計	¥141,450	¥148,284

4-07 有価証券売却益明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
国債等債券	¥11,247	¥ 20
株式等	882	—
外国証券	75	1,287
合計	¥12,204	¥1,308

4-08 有価証券売却損明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
国債等債券	¥—	¥—
株式等	—	—
外国証券	—	—
合計	¥—	¥—

4-09 有価証券評価損明細表(一般勘定)

該当ありません。

4-10 有価証券明細表(一般勘定)

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	金額	占率	金額	占率
国債	¥6,233,852	96.2%	¥6,521,494	90.9%
地方債	—	—	454	0.0
社債	117,324	1.8	306,794	4.3
うち公社・公団債	113,424	1.8	248,753	3.5
株式	33,364	0.5	37,659	0.5
外国証券	93,140	1.4	305,846	4.3
公社債	70,134	1.1	274,306	3.8
株式等	23,005	0.4	31,539	0.4
その他の証券	1,654	0.0	1,678	0.0
合計	¥6,479,336	100.0%	¥7,173,927	100.0%

4-11 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2016							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥24,336	¥23,322	¥16,746	¥21,143	¥322,431	¥6,071,355	¥6,479,336	
国債	—	13,243	—	16,630	320,234	5,883,743	6,233,852	
地方債	—	—	—	—	—	—	—	
社債	20,282	571	—	—	1,631	94,838	117,324	
株式	—	—	—	—	—	33,364	33,364	
外国証券	4,054	8,824	16,746	3,848	565	59,100	93,140	
公社債	—	1,822	13,615	2,296	—	52,400	70,134	
株式等	4,054	7,002	3,131	1,552	565	6,700	23,005	
その他の証券	—	682	—	664	—	307	1,654	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合計	¥24,336	¥23,322	¥16,746	¥21,143	¥322,431	¥6,071,355	¥6,479,336	

百万円

3月31日現在	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥16,624	¥5,493	¥8,805	¥59,094	¥417,229	¥6,666,680	¥7,173,927	
国債	11,638	—	5,422	57,009	417,229	6,030,193	6,521,494	
地方債	—	—	—	—	—	454	454	
社債	561	—	—	1,627	—	304,605	306,794	
株式	—	—	—	—	—	37,659	37,659	
外国証券	4,424	4,918	2,592	457	—	293,452	305,846	
公社債	—	—	—	—	—	274,306	274,306	
株式等	4,424	4,918	2,592	457	—	19,146	31,539	
その他の証券	—	574	790	—	—	313	1,678	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合計	¥16,624	¥5,493	¥8,805	¥59,094	¥417,229	¥6,666,680	¥7,173,927	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

4-12 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

%

3月31日現在	2016	2017
公社債	1.97%	1.87%
外国公社債	4.14	2.37

(注) 本表記載の数値は、割引債を除いて算出しています。

4-13 業種別株式保有明細表(一般勘定)

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	¥ —	—%	¥ —	—%
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,758	5.3	1,729	4.6
製造業				
食料品	1,214	3.6	1,047	2.8
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	1,143	3.4	1,557	4.1
医薬品	1,420	4.3	1,484	3.9
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	—	—	—	—
ガラス・土石製品	107	0.3	128	0.3
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	418	1.3	365	1.0
機械	1,279	3.8	1,610	4.3
電気機器	4,229	12.7	5,137	13.6
輸送用機器	2,394	7.2	2,466	6.5
精密機器	389	1.2	403	1.1
その他製品	433	1.3	612	1.6
電気・ガス業	476	1.4	460	1.2
運輸・情報通信業				
陸運業	1,753	5.3	1,706	4.5
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	3,042	9.1	3,542	9.4
商業				
卸売業	—	—	212	0.6
小売業	3,057	9.2	3,183	8.5
金融・保険業				
銀行業	—	—	—	—
証券・商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	6,717	20.1	8,522	22.6
その他金融業	935	2.8	960	2.6
不動産業	—	—	—	—
サービス業	2,594	7.8	2,528	6.7
合計	¥33,364	100.0%	¥37,659	100.0%

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4-14 貸付金明細表(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2016	2017
保険約款貸付	¥171,649	¥180,339
契約者貸付	155,413	163,580
保険料振替貸付	16,235	16,758
一般貸付	—	34
[うち非居住者貸付]	[—]	[—]
企業貸付	—	—
[うち国内企業向け]	[—]	[—]
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	34
合計	¥171,649	¥180,374

4-15 有形固定資産明細表(一般勘定)

有形固定資産の明細

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	¥ 83,007	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 83,007	¥ —	—%
建物	34,757	364	318	2,025	32,777	25,852	44.1
			[312]				
リース資産	15	0	—	4	12	8	41.0
建設仮勘定	—	31	—	—	31	—	—
その他の有形固定資産	452	169	50	144	427	1,723	80.1
			[49]				
合計	¥118,232	¥566	¥368	¥2,173	¥116,256	¥27,584	45.4%
			[362]				
うち賃貸等不動産	114,552	122	5	1,900	112,769	24,788	44.3

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2017						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	¥ 83,007	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 83,007	¥ —	—%
建物	32,777	3,810	41	2,103	34,442	27,406	44.3
			[7]				
リース資産	12	2	—	4	10	12	56.0
建設仮勘定	31	163	119	—	75	—	—
その他の有形固定資産	427	677	18	180	906	1,617	64.1
合計	¥116,256	¥4,653	¥180	¥2,288	¥118,441	¥29,036	45.1%
			[7]				
うち賃貸等不動産	112,769	357	0	1,861	111,265	26,641	47.4

(注) 当期減少額の[]内には、減損損失の計上額を記載しています。

不動産残高及び賃貸用ビル保有数

百万円、棟

3月31日現在	2016	2017
不動産残高	¥115,816	¥117,525
営業用	3,193	6,357
賃貸用	112,623	111,168
賃貸用ビル保有数	3棟	3棟

4-16 海外投融資の状況(一般勘定)

資産別明細

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	金額	占率	金額	占率
外貨建資産				
公社債	¥70,134	70.6%	¥274,306	86.4%
株式	1,992	2.0	12,950	4.1
現預金・その他	19,690	19.8	21,789	6.9
小計	91,817	92.4	309,046	97.3
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
円貨建資産				
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	7,576	7.6	8,590	2.7
小計	7,576	7.6	8,590	2.7
合計				
海外投融資	¥99,394	100.0%	¥317,636	100.0%

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

百万円、%

3月31日現在	2016							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	¥72,644	78.0%	¥67,242	95.9%	¥5,402	23.5%	¥—	—%
ヨーロッパ	4,428	4.8	—	—	4,428	19.2	—	—
オセアニア	2,892	3.1	2,892	4.1	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	13,175	14.1	—	—	13,175	57.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥93,140	100.0%	¥70,134	100.0%	¥23,005	100.0%	¥—	—%

百万円、%

3月31日現在	2017							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	¥278,242	91.0%	¥274,306	100.0%	¥ 3,936	12.5%	¥—	—%
ヨーロッパ	3,707	1.2	—	—	3,707	11.8	—	—
オセアニア	11,196	3.7	—	—	11,196	35.5	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	12,699	4.2	—	—	12,699	40.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥305,846	100.0%	¥274,306	100.0%	¥31,539	100.0%	¥—	—%

外貨建資産の通貨別構成

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	¥82,500	89.9%	¥291,759	94.4%
ユーロ	6,151	6.7	5,853	1.9
オーストラリアドル	2,914	3.2	11,199	3.6
イギリスポンド	248	0.3	229	0.1
新台幣ドル	2	0.0	—	—
シンガポールドル	—	—	4	0.0
合計	¥91,817	100.0%	¥309,046	100.0%

4-17 海外投融資利回り(一般勘定)

%

3月31日に終了した1年間	2016	2017
海外投融資利回り	4.09%	13.25%

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

5 保険金等の支払能力の充実の状況

5-01 ソルベンシー・マージン比率

百万円

3月31日現在	2016	2017
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥1,169,875	¥1,176,229
資本金等	319,740	324,181
価格変動準備金	44,260	46,005
危険準備金	75,166	82,463
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))× 90%(マイナスの場合100%)	188,217	159,672
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20,778	30,847
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	302	442
税効果相当額	83,648	82,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,777	495,984
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△31,308	△42,891
控除項目	△1,707	△3,457
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	85,930	91,576
保険リスク相当額 R ₁	23,576	24,169
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,519	8,541
予定利率リスク相当額 R ₂	30,613	31,356
最低保証リスク相当額 R ₇	15,902	18,140
資産運用リスク相当額 R ₃	30,831	33,554
経営管理リスク相当額 R ₄	2,188	2,315
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(1/2) × (B)}] × 100	2,722.8%	2,568.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

億円

3月31日現在	2016	2017
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤-⑥)	¥101,283	¥103,824
① 貸借対照表の資産の部合計	80,354	88,736
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	20,675	14,715
③ 有形固定資産含み損益	254	372
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額(=①-②-③-④-⑤-⑥)	69,041	77,254
① 貸借対照表の負債の部合計	75,532	84,000
② 価格変動準備金	442	460
③ 危険準備金	751	824
④ 将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	4,710	4,964
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	4,707	4,959
配当準備金中の未割当額(④(b))	3	4
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	585	496
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
実質資産負債差額(A) (1) - (2) (満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を含む)	32,241	26,569
(3) 満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益	20,675	14,715
実質資産負債差額(B) (1) - (2) - (3) (満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を除く)	11,566	11,853

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期は正措置を発動しないこととされています。

6 特別勘定資産残高の状況

百万円

3月31日現在	2016	2017
個人変額保険及び個人変額年金保険	¥850,323	¥989,605
団体年金保険	—	—
特別勘定計	¥850,323	¥989,605

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

7-01 運用実績

%

3月31日現在	2017							
	株式型	日本成長株式型	世界コア株式型	世界株式型	債券型	世界債券型	総合型	短期金融市場型
運用実績	14.62	12.13	14.05	11.35	△1.11	△4.04	5.25	△0.02

7-02 運用の経過(2017年3月期)

株式型

ベンチマーク：日経平均株価

■当期の運用経過

国内株式市場は上昇しました。期初、円高を背景に国内株式市場は軟調に推移し、6月の英国の国民投票では、EU離脱派が勝利したことからリスク回避の動きが鮮明となり、日経平均株価は14,952円まで下落する場面がありました。しかし、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利後は、海外株式市場の上昇と為替市場で円安基調となったことが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。12月に日経平均株価が19,000円台に乗せた後は、売り買いが交錯する動きが続きました。当ファンドの運用成果は、前期末比+14.62%、ベンチマークの騰落率は+12.83%となりました。

■今後の運用方針

今後も、上場投資信託(日経225型ETF)を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上まわる運用成果の獲得を目指します。

日本成長株式型

ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

■当期の運用経過

追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」(フィデリティ投信株式会社)に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比+12.13%となり、ベンチマークの騰落率は+14.69%となりました。

■今後の運用方針

今後も、追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

世界コア株式型

ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)

■当期の運用経過

追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」(ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比+14.05%となり、ベンチマークの騰落率は+14.87%となりました。

■今後の運用方針

今後も、追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式等に投資を行い、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)を上まわる投資成果の獲得を目指して運用を行います。

世界株式型

ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)

運用助言会社：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

■当期の運用経過

世界の主要地域の株式市場は上昇しました。米国においては、6月の英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことで一時軟調な動きをする場面がありました。しかし、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、経済政策への期待感から株価は大きく上昇し、米国の主要株価指数は過去最高値を更新しました。当ファンドの運用成果は、前期末比+11.35%となり、ベンチマークの騰落率は+14.87%となりました。

■今後の運用方針

今後も、有力な無形資産(ブランド)を保有する企業に注目し、更にファンダメンタルズ分析を行うことにより世界各国の株式に分散投資を行い、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)を上回る運用成果の獲得を目指します。

債券型

■当期の運用経過

国内債券市場の金利は、歴史的な低水準での推移が続いた後、上昇しました。期初、10年債利回りはマイナス圏で低下基調が続きました。6月末に英国のEU離脱が決定すると、その後は安全資産とされる日本国債に買いが集まり、10年債利回りはマイナス0.30%台まで低下する場面がありました。11月にトランプ氏の勝利が確定した後は、米国金利の上昇や世界的な株高を背景に、10年債利回りはプラス圏に回復する展開となりました。当ファンドの運用成果は、前期末比△1.11%となりました。

■今後の運用方針

今後も、中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築してまいります。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売買による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。

世界債券型

ベンチマーク：シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

■当期の運用経過

世界主要地域の債券市場は、米国金利を中心に金利が上昇する展開となりました。米国では、金利はもみ合いが続きましたが、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、経済政策への期待感から金利は大きく上昇しました。欧州においても、前半は英国のEU離脱が決定するなど、リスク回避の動きから金利は低下したものの、後半には欧州の景況感の回復から、金利は上昇しました。当ファンドの運用成果は、前期末比△4.04%、ベンチマークの騰落率は△3.95%となりました。

■今後の運用方針

今後も、金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にシティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)を上回る運用成果の獲得を目指します。

総合型

■当期の運用経過

総合型では、主に国内債券および国内株式、上場投資信託(日経225型ETF)に分散して投資を行いました。国内債券市場で金利が上昇(債券価格が下落)しましたが、国内株式市場が上昇したことから、当ファンドの運用成果は前期末比+5.25%となりました。

■今後の運用方針

今後も、円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。

短期金融市場型

ベンチマーク：短期金利(無担保コール翌日物など)

■当期の運用経過

残存期間の短い債券および短期金融商品に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比△0.02%となり、概ね短期金利程度の動きとなりました。

■今後の運用方針

今後も、短期債券および短期金融商品中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行ってまいります。

8 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

8-01 保有契約高

個人変額保険

件、百万円

3月31日現在	2016		2017	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	823,273	¥8,690,797	845,906	¥8,680,668
変額保険(有期型)	84,805	323,349	97,804	421,300
変額保険(定期型)	1,225	40,538	1,160	38,716
合計	909,303	¥9,054,686	944,870	¥9,140,684

(注) 金額欄には、特約部分を含みます。

個人変額年金保険

件、百万円

3月31日現在	2016		2017	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	81,325	¥456,096	106,276	¥600,331

(注) 金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

8-02 年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	¥ 54,043	6.4%	¥ 68,020	6.9%
有価証券	794,025	93.4	919,265	92.9
公社債	158,244	18.6	148,130	15.0
株式	50,046	5.9	49,294	5.0
外国証券	378,833	44.6	476,218	48.1
公社債	62,504	7.4	68,315	6.9
株式等	316,328	37.2	407,902	41.2
その他の証券	206,902	24.3	245,621	24.8
貸付金	—	—	—	—
その他	2,254	0.3	2,320	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	¥850,323	100.0%	¥989,605	100.0%

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

8-03 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
利息配当金等収入	¥ 15,220	¥ 14,498
有価証券売却益	36,481	22,211
有価証券償還益	4	21
有価証券評価益	163,414	215,402
為替差益	12,643	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	2,103	1,001
有価証券償還損	33	37
有価証券評価損	239,513	169,842
為替差損	—	4,021
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	850	806
収支差額	¥△14,735	¥ 76,423

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

8-04 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2016		2017	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥794,025	¥△76,099	¥919,265	¥45,559

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

9 代理店数の推移

店

3月31日現在	2016	2017
代理店数	1,864	1,818

10 従業員の在籍・採用状況

10-01 在籍数

3月31日現在	2016	2017
内勤社員	2,096	2,280
[男子]	[995]	[1,064]
[女子]	[1,101]	[1,216]
営業社員	5,193	5,585*
[男子]	[5,088]	[5,447]
[女子]	[105]	[138]

* 2017年3月期末ライフプランナー数4,933名(嘱託ライフプランナー・契約ライフプランナーを含みます)。

10-02 採用数

3月31日に終了した1年間	2016	2017
内勤社員	325	339
[男子]	[89]	[81]
[女子]	[236]	[258]
営業社員	577	685
[男子]	[537]	[643]
[女子]	[40]	[42]

10-03 平均年齢及び平均勤続年数

3月31日現在	2016		2017	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	40.3	8.8	40.5	9.0
[男子]	[41.9]	[11.4]	[42.2]	[11.9]
[女子]	[39.8]	[6.4]	[39.0]	[6.5]
営業社員	45.3	10.2	44.9	10.0
[男子]	[45.4]	[10.4]	[45.0]	[10.2]
[女子]	[39.8]	[2.1]	[39.1]	[2.3]

11 平均給与

11-01 平均給与(内勤社員)

3月31日に終了した1年間	2016	2017
内勤社員	¥388	¥392

(注) 平均給与月額、各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

11-02 平均報酬(営業社員)

3月31日に終了した1年間	2016	2017
営業社員	¥693	¥653

(注) 平均報酬月額、各年3月中の税込報酬であり、賞与及び通勤手当等の手当は含んでいません。

財務データ

貸借対照表

ソニー損害保険株式会社
2016年、2017年3月31日現在

百万円、%

	2016		2017		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部					
現金及び預貯金	¥ 8,381	4.86%	¥ 8,951	4.80%	¥ 569
現金	0		0		
預貯金	8,381		8,951		
有価証券	127,256	73.85	137,553	73.74	10,296
国債	82,427		84,455		
地方債	27,207		29,308		
社債	12,660		21,544		
株式	3,708		2,046		
外国証券	197		197		
その他の証券	1,055		—		
有形固定資産	4,024	2.34	3,399	1.82	△624
建物	201		188		
建設仮勘定	181		22		
その他の有形固定資産	3,641		3,188		
無形固定資産	5,988	3.48	6,529	3.50	540
ソフトウェア	3,347		5,833		
ソフトウェア仮勘定	2,640		144		
その他の無形固定資産	0		550		
その他資産	20,363	11.82	22,125	11.86	1,762
未収保険料	1,273		1,270		
再保険貸	96		36		
外国再保険貸	4		8		
未収金	13,493		15,097		
未収収益	152		149		
預託金	443		506		
仮払金	4,900		5,056		
繰延税金資産	6,308	3.66	7,978	4.28	1,669
資産の部合計	¥172,323	100.00%	¥186,537	100.00%	¥14,213

百万円、%

	2016		2017		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部					
保険契約準備金	¥133,246	77.32%	¥144,514	77.47%	¥ 11,267
支払備金	37,542		38,340		
責任準備金	95,704		106,173		
その他負債	8,339	4.84	9,877	5.29	1,537
再保険借	—		68		
外国再保険借	5		5		
未払法人税等	1,442		1,746		
預り金	15		65		
未払金	2,724		3,021		
仮受金	4,152		4,969		
退職給付引当金	1,281	0.74	1,440	0.77	158
役員退職慰労引当金	44	0.03	36	0.02	△7
賞与引当金	956	0.55	1,082	0.58	125
特別法上の準備金	149	0.09	177	0.10	27
価格変動準備金	149		177		
負債の部合計	144,018	83.57	157,128	84.23	13,109
純資産の部					
資本金	20,000	11.61	20,000	10.72	—
資本剰余金	3,389	1.97	3,389	1.82	—
資本準備金	3,389		3,389		
利益剰余金	2,586	1.50	4,808	2.58	2,221
利益準備金	—		258		
その他利益剰余金	2,586		4,549		
繰越利益剰余金	2,586		4,549		
株主資本合計	25,976	15.07	28,197	15.12	2,221
その他有価証券評価差額金	2,328	1.35	1,211	0.65	△1,116
評価・換算差額等合計	2,328	1.35	1,211	0.65	△1,116
純資産の部合計	28,305	16.43	29,409	15.77	1,104
負債及び純資産の部合計	¥172,323	100.00%	¥186,537	100.00%	¥ 14,213

損益計算書

ソニー損害保険株式会社

2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016	2017	比較増減
経常収益	¥ 96,905	¥102,333	¥ 5,428
保険引受収益	95,612	100,330	4,717
正味収入保険料	95,549	100,274	4,724
積立保険料等運用益	62	55	△7
その他保険引受収益	0	—	△0
資産運用収益	1,263	1,957	693
利息及び配当金収入	1,313	1,327	13
有価証券売却益	12	685	672
有価証券償還益	—	0	0
積立保険料等運用益振替	△62	△55	7
その他経常収益	29	45	16
経常費用	92,225	97,336	5,111
保険引受費用	67,798	70,553	2,755
正味支払保険金	48,111	50,181	2,070
損害調査費	7,098	7,458	359
諸手数料及び集金費	1,515	1,646	130
支払備金繰入額	1,877	798	△1,079
責任準備金繰入額	9,195	10,469	1,274
その他保険引受費用	0	—	△0
資産運用費用	4	0	△4
有価証券売却損	4	0	△4
営業費及び一般管理費	24,418	26,763	2,344
その他経常費用	3	19	16
経常利益	4,680	4,996	316
特別利益	—	—	—
特別損失	890	47	△843
固定資産処分損	864	19	△845
特別法上の準備金繰入額	25	27	2
価格変動準備金	25	27	2
税引前当期純利益	3,790	4,949	1,159
法人税及び住民税	2,417	2,669	252
法人税等調整額	△1,213	△1,235	△21
法人税等合計	1,203	1,434	230
当期純利益	¥ 2,586	¥ 3,515	¥ 928

株主資本等変動計算書

ソニー損害保険株式会社

2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	¥20,000	¥ 20,000	¥ —	¥ 20,000	¥△16,610	¥△16,610	¥23,389
当期変動額							
資本準備金の取崩	—	△16,610	16,610	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△16,610	△16,610	16,610	16,610	—
当期純利益	—	—	—	—	2,586	2,586	2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△16,610	—	△16,610	19,197	19,197	2,586
当期末残高	¥20,000	¥ 3,389	¥ —	¥ 3,389	¥ 2,586	¥ 2,586	¥25,976

百万円

	2016		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	¥1,351	¥1,351	¥24,741
当期変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
欠損填補	—	—	—
当期純利益	—	—	2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	977	977
当期変動額合計	977	977	3,563
当期末残高	¥2,328	¥2,328	¥28,305

株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2017						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金			
当期首残高	¥20,000	¥3,389	¥3,389	¥ —	¥ 2,586	¥ 2,586	¥ 25,976
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	258	△1,552	△1,294	△1,294
当期純利益	—	—	—	—	3,515	3,515	3,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	258	1,962	2,221	2,221
当期末残高	¥20,000	¥3,389	¥3,389	¥258	¥ 4,549	¥ 4,808	¥ 28,197

百万円

	2017		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	¥ 2,328	¥ 2,328	¥ 28,305
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,294
当期純利益	—	—	3,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,116	△1,116	△1,116
当期変動額合計	△1,116	△1,116	1,104
当期末残高	¥ 1,211	¥ 1,211	¥ 29,409

キャッシュ・フロー計算書

ソニー損害保険株式会社

2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016	2017	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	¥ 3,790	¥ 4,949	¥ 1,159
減価償却費	2,645	3,493	847
支払備金の増減額(△は減少)	1,877	798	△1,079
責任準備金の増減額(△は減少)	9,195	10,469	1,274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151	158	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△7	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	125	97
価格変動準備金の増減額(△は減少)	25	27	2
利息及び配当金収入	△1,313	△1,327	△13
有価証券関係損益(△は益)	△7	△685	△677
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0	△0
無形固定資産関係損益(△は益)	864	19	△844
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,052	△1,764	△711
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△52	1,369	1,421
小計	16,162	17,626	1,464
利息及び配当金の受取額	1,578	1,642	63
法人税等の支払額	△3,000	△2,376	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,740	16,892	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△45,735	△24,161	21,573
有価証券の売却・償還による収入	31,019	11,630	△19,388
資産運用活動計	△14,716	△12,530	2,185
[営業活動及び資産運用活動計]	[24]	[4,361]	[4,337]
有形固定資産の取得による支出	△1,215	△460	754
その他	△1,495	△3,092	△1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,427	△16,084	1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	—	△1,294	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,294	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,686	△486	2,200
現金及び現金同等物期首残高	12,124	9,437	△2,686
現金及び現金同等物期末残高	¥ 9,437	¥ 8,951	¥ △486

1 債務者区分による債権の状況

百万円

3月31日現在	2016	2017
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥—	¥—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	¥—	¥—

- (注) 1. **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. **危険債権** 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. **要管理債権** 3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. **正常債権** 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2 リスク管理債権の状況

百万円

3月31日現在	2016	2017
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

- (注) 1. **破綻先債権** 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. **延滞債権** 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. **3カ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. **貸付条件緩和債権** 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1.から3.までに掲げる債権に該当しないものです。

3 資産・負債の明細

3-01 保有有価証券

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	¥ 82,427	64.8%	¥ 84,455	61.4%
地方債	27,207	21.4	29,308	21.3
社債	12,660	9.9	21,544	15.7
株式	3,708	2.9	2,046	1.5
外国証券	197	0.2	197	0.1
その他の証券	1,055	0.8	—	—
合計	¥127,256	100.0%	¥137,553	100.0%

3-02 保有有価証券利回り(運用資産利回り)

%

3月31日に終了した1年間	2016	2017
公社債	1.10%	1.01%
株式	—	1.08
外国証券	2.84	2.82
その他の証券	0.03	0.01
合計	1.08%	1.01%
資産運用利回り	1.09	1.53
(参考)時価総合利回り	2.16	0.34

3-03 有価証券残存期間別残高

百万円

3月31日現在	2016						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
国債	¥3,277	¥15,406	¥13,853	¥ 97	¥104	¥49,688	¥ 82,427
地方債	4,251	13,665	5,902	1,566	612	1,207	27,207
社債	1,268	7,261	1,806	466	201	1,654	12,660
株式	—	—	—	—	—	3,708	3,708
外国証券	—	—	101	95	—	—	197
その他の証券	—	—	—	—	—	1,055	1,055
合計	¥8,798	¥36,333	¥21,664	¥2,226	¥918	¥57,314	¥127,256

百万円

3月31日現在	2017						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
国債	¥ 5,720	¥18,157	¥ 5,224	¥ 98	¥ 72	¥55,182	¥ 84,455
地方債	8,760	11,575	5,587	1,523	854	1,007	29,308
社債	3,716	10,653	5,267	301	100	1,505	21,544
株式	—	—	—	—	—	2,046	2,046
外国証券	—	101	—	96	—	—	197
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥18,196	¥40,487	¥16,079	¥2,018	¥1,028	¥59,741	¥137,553

3-04 保険契約準備金

支払備金

百万円

3月31日現在	2016	2017
火災	¥ 1	¥ 1
海上	17	10
傷害	654	680
自動車	36,388	37,176
自動車損害賠償責任	480	471
その他	—	—
合計	¥37,542	¥38,340

責任準備金

百万円

3月31日現在	2016	2017
火災	¥ 421	¥ 439
海上	24	2
傷害	43,315	47,861
自動車	50,143	55,848
自動車損害賠償責任	1,799	2,023
その他	—	—
合計	¥95,704	¥106,173

責任準備金残高の内訳

百万円

3月31日現在	2016					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	¥ 382	¥ 38	¥ 0	¥—	¥—	¥ 421
海上	22	2	—	—	—	24
傷害	40,466	2,755	90	2	—	43,315
自動車	38,569	11,567	—	6	—	50,143
自動車損害賠償責任	1,799	—	—	—	—	1,799
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥81,239	¥14,363	¥91	¥ 8	¥—	¥95,704

百万円

3月31日現在	2017					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	¥ 390	¥ 47	¥ 0	¥—	¥—	¥ 439
海上	0	2	—	—	—	2
傷害	44,713	3,045	100	1	—	47,861
自動車	41,393	14,447	—	6	—	55,848
自動車損害賠償責任	2,023	—	—	—	—	2,023
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥88,521	¥17,542	¥101	¥ 8	¥—	¥106,173

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

3-05 責任準備金積立水準

3月31日に終了した1年間	2016	2017
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3-06 引当金明細表

百万円

	2015	2016			
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高
		増加額	減少額		
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	33	10	—	—	44
賞与引当金	927	956	927	—	956
価格変動準備金	124	25	—	—	149

百万円

	2016	2017			
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高
		増加額	減少額		
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	44	6	14	—	36
賞与引当金	956	1,082	956	—	1,082
価格変動準備金	149	27	—	—	177

4 損益の明細

4-01 有価証券売却損益および評価損

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	¥12	¥4	¥—	¥6	¥0	¥—
株式	—	—	—	679	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
合計	¥12	¥4	¥—	¥685	¥0	¥—

4-02 売買目的有価証券運用損益

該当ありません。

4-03 固定資産処分損益

百万円

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	¥-	¥ 0	¥-	¥ 0
その他の有形固定資産	-	0	-	0
無形固定資産	-	864	-	19
合計	¥-	¥864	¥-	¥19

4-04 事業費(含む損害調査費)

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
人件費	¥ 9,438	¥ 9,875
物件費	21,352	23,504
税金	726	841
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金	-	-
諸手数料及び集金費	1,515	1,646
合計	¥33,033	¥35,867

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

4-05 減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			
	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高
建物	¥ 583	¥ 30	¥ 381	¥ 201
営業用	583	30	381	201
賃貸用	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,215	719	1,574	3,641
ソフトウェア	15,917	1,895	12,569	3,347
その他の無形固定資産	13	0	12	0
合計	¥21,730	¥2,645	¥14,538	¥7,191

百万円

3月31日に終了した1年間	2017			
	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高
建物	¥ 597	¥ 27	¥ 408	¥ 188
営業用	597	27	408	188
賃貸用	-	-	-	-
その他の有形固定資産	5,810	1,058	2,622	3,188
ソフトウェア	20,260	1,856	14,426	5,833
その他の無形固定資産	1,113	550	562	550
合計	¥27,781	¥3,493	¥18,020	¥9,761

5 時価情報等

5-01 有価証券

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
公社債	¥71,050	¥92,796	¥21,745	¥71,765	¥87,810	¥16,045
外国証券	197	221	23	197	215	18
小計	71,248	93,017	21,769	71,962	88,026	16,063
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
公社債	—	—	—	3,873	3,424	△449
外国証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	3,873	3,424	△449
合計	¥71,248	¥93,017	¥21,769	¥75,836	¥91,451	¥15,614

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
公社債	¥45,054	¥44,787	¥ 266	¥45,082	¥44,900	¥ 181
株式	3,708	729	2,978	2,046	529	1,517
その他	—	—	—	—	—	—
小計	48,762	45,517	3,245	47,129	45,430	1,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
公社債	6,190	6,201	△10	14,587	14,603	△15
株式	—	—	—	—	—	—
その他	1,055	1,055	—	—	—	—
小計	7,245	7,256	△10	14,587	14,603	△15
合計	¥56,008	¥52,774	¥3,234	¥61,716	¥60,033	¥1,683

当期中に売却したその他有価証券

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	¥9,480	¥12	¥ 4	¥1,885	¥ 6	¥ 0
株式	—	—	—	937	679	—
合計	¥9,480	¥12	¥ 4	¥2,823	¥685	¥ 0

1 主要な経営指標等の推移

百万円

3月31日に終了した1年間	2013	2014	2015	2016	2017
正味収入保険料	¥83,582	¥ 88,600	¥ 91,712	¥ 95,549	¥100,274
対前期増減率	5.6%	6.0%	3.5%	4.2%	4.9%
保険引受利益	1,398	1,874	3,044	3,470	3,070
対前期増減率	△33.7%	34.0%	62.4%	14.0%	△11.5%
経常収益	84,711	89,864	93,022	96,905	102,333
対前期増減率	5.8%	6.1%	3.5%	4.2%	5.6%
経常利益	2,371	3,003	4,209	4,680	4,996
対前期増減率	△17.1%	26.7%	40.1%	11.2%	6.8%
当期純利益	1,454	1,664	2,233	2,586	3,515
対前期増減率	11.9%	14.4%	34.2%	15.8%	35.9%
正味損害率	63.2%	59.3%	57.6%	57.8%	57.5%
正味事業費率	26.0%	25.6%	26.7%	27.1%	28.3%
利息及び配当金収入	1,027	1,209	1,268	1,313	1,327
対前期増減率	17.6%	17.7%	4.9%	3.6%	1.0%
運用資産利回り(インカム利回り)	1.09%	1.17%	1.10%	1.03%	0.95%
資産運用利回り(実現利回り)	1.11%	1.19%	1.11%	1.03%	1.44%
有価証券残高	¥88,670	¥101,245	¥111,809	¥127,256	¥137,553
貸付金残高	—	—	—	—	—
責任準備金残高	70,609	78,043	86,508	95,704	106,173
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	19,934	21,418	24,741	28,305	29,409
総資産額	127,421	142,714	157,919	172,323	186,537
積立勘定として経理された資産額	—	—	—	—	—
自己資本比率	15.6%	15.0%	15.7%	16.4%	15.8%
配当性向	—	—	—	50.0%	50.0%
単体ソルベンシー・マージン比率	504.2%	527.6%	629.6%	693.5%	730.8%
従業員数	1,079名	1,090名	1,119名	1,178名	1,203名

2 保険引受の状況

2-01 元受正味保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	¥ 348	0.4%	4.6%	¥ 245	0.2%	△29.6%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	8,679	9.2	1.2	8,767	8.9	1.0
自動車	85,308	90.4	4.6	90,001	90.9	5.5
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥94,336	100.0%	4.2%	¥99,014	100.0%	5.0%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 80		△1.0%	¥ 82		2.8%

(注) 1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)

2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数

3. ソニー損保には積立保険料はありません。

2-02 正味収入保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	¥ 44	0.0%	△2.8%	¥ 24	0.0%	△43.9%
海上	44	0.0	△59.7	△2	△0.0	△105.5
傷害	8,953	9.4	1.2	9,044	9.0	1.0
自動車	85,123	89.1	4.6	89,746	89.5	5.4
自動車損害賠償責任	1,384	1.4	3.6	1,460	1.5	5.5
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥95,549	100.0%	4.2%	¥100,274	100.0%	4.9%

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

2-03 正味支払保険金・正味損害率

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	¥ 1	0.0%	65.7%	¥ 6	0.0%	117.5%
海上	46	0.1	103.7	△6	△0.0	—
傷害	2,472	5.1	30.5	2,615	5.2	32.0
自動車	44,320	92.1	60.1	46,263	92.2	59.5
自動車損害賠償責任	1,270	2.6	91.8	1,301	2.6	89.1
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥48,111	100.0%	57.8%	¥50,181	100.0%	57.5%

(注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2-04 保険引受に係る事業費・正味事業費率

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
保険引受に係る事業費	¥25,862	¥28,352
保険引受に係る営業費及び一般管理費	24,347	26,706
諸手数料及び集金費	1,515	1,646
正味事業費率	27.1%	28.3%

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

2-05 保険引受利益

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
保険引受収益	¥95,612	¥100,330
保険引受費用	67,798	70,553
営業費及び一般管理費	24,347	26,706
その他収支	3	△0
保険引受利益	¥ 3,470	¥ 3,070

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

保険種目別保険引受利益

百万円

3月31日に終了した1年間

	2016	2017
火災	¥ △80	¥ △326
海上	100	31
傷害	△293	△1,013
自動車	3,744	4,378
自動車損害賠償責任	—	—
その他	—	—
合計	¥3,470	¥ 3,070

2-06 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	65.7%	140.7%	206.4%	117.5%	1,232.7%	1,350.2%
海上	103.7	13.2	116.9	—	—	—
傷害	30.5	22.6	53.1	32.0	28.6	60.7
自動車	60.1	27.9	88.0	59.5	28.4	87.9
自動車損害賠償責任	91.8	—	91.8	89.1	—	89.1
その他	—	—	—	—	—	—
合計	57.8%	27.1%	84.8%	57.5%	28.3%	85.8%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

3 資産運用の状況

3-01 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

3-02 運用資産の概況

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	¥ 8,381	4.9%	¥ 8,951	4.8%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	127,256	73.8	137,553	73.7
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	201	0.1	188	0.1
運用資産計	135,839	78.8	146,693	78.6
総資産	¥172,323	100.0%	¥186,537	100.0%

3-03 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	¥ 1	0.02%	¥ 0	0.00%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,312	1.08	1,327	1.01
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—
小計	1,313	1.03	1,327	0.95
その他	0		0	
合計	¥1,313		¥1,327	
資産運用利回り(実現利回り)		1.03%		1.44%
(参考)時価総合利回り		2.05		0.32

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1)運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 利息及び配当金収入

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(2)資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(3)時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*

* 税効果控除前の金額による。

3-04 海外投融資残高

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	¥ —	—%	¥ —	—%
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	197	100.0	197	100.0
その他	—	—	—	—
計	197	100.0	197	100.0
合計	¥197	100.0%	¥197	100.0%
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.84%		2.82%
資産運用利回り(実現利回り)		2.84%		2.82%
(参考)時価総合利回り		2.84%		2.82%

(注) 「海外投融資利回り」は、海外投融資に係る資産について、「3-03利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)」の「(注)3. 利回りの計算方法」と同様の方法により算出したものです。

4 単体ソルベンシー・マージン比率

百万円

3月31日現在	2016	2017
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	¥42,701	¥46,724
資本金または基金等	24,682	26,439
価格変動準備金	149	177
危険準備金	91	101
異常危険準備金	14,363	17,542
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	2,910	1,514
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	502	948
(B)単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	12,313	12,786
一般保険リスク R ₁	10,906	11,370
第三分野保険の保険リスク R ₂	—	—
予定利率リスク R ₃	96	105
資産運用リスク R ₄	1,416	1,431
経営管理リスク R ₅	269	278
巨大災害リスク R ₆	1,033	1,033
(C)単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / (B) \times 1/2] \times 100$	693.5%	730.8%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの期末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

- 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
- 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
- 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
- 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
- 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。ソニー損保は該当ありません。
- その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前) その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額金およびその評価差額金に対応する繰延ヘッジ損益の金額です。
- 土地の含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。ソニー損保は該当ありません。
- 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。ソニー損保は該当ありません。
- 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。ソニー損保は該当ありません。
- 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうちマージンに算入されない額 上記8.9.の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額を単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
- 控除項目 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
- その他 貸借対照表の純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額等です。

単体ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(単体リスクの合計額：表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

$$\text{単体ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- ②予定利率上の危険(予定利率リスク)
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険(資産運用リスク)
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険(経営管理リスク)
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2016年、2017年3月31日現在

百万円

	2016	2017
資産の部		
現金預け金	¥ 114,213	¥ 180,581
買入金銭債権	884	573
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	618,942	629,254
貸出金	1,344,184	1,539,630
外国為替	1,139	7,268
その他資産	31,507	53,223
有形固定資産	1,057	710
建物	254	106
リース資産	28	0
その他の有形固定資産	774	602
無形固定資産	4,711	4,803
ソフトウェア	4,677	4,789
のれん	19	—
その他の無形固定資産	14	13
繰延税金資産	1,681	762
貸倒引当金	△1,035	△ 971
資産の部合計	¥2,140,286	¥2,438,836

百万円

	2016	2017
負債の部		
預金	¥1,921,805	¥2,109,583
コールマネー及び売渡手形	—	70,000
借入金	60,000	103,000
外国為替	87	108
その他負債	78,084	71,520
賞与引当金	714	782
退職給付に係る負債	1,103	1,117
役員退職慰労引当金	41	56
睡眠預金払戻損失引当金	58	62
負債の部合計	2,061,895	2,356,231
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	24,419	25,815
株主資本合計	76,419	77,815
その他有価証券評価差額金	3,331	4,776
繰延ヘッジ損益	△2,531	△1,338
退職給付に係る調整累計額	△157	△109
その他の包括利益累計額合計	643	3,328
非支配株主持分	1,329	1,460
純資産の部合計	78,391	82,604
負債及び純資産の部合計	¥2,140,286	¥2,438,836

連結損益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016	2017
経常収益	¥37,937	¥38,510
資金運用収益	25,482	26,533
貸出金利息	14,739	16,065
有価証券利息配当金	10,671	10,394
コールローン利息及び買入手形利息	7	—
預け金利息	61	63
その他の受入利息	3	9
役務取引等収益	6,886	6,870
その他業務収益	5,189	4,871
その他経常収益	379	234
貸倒引当金戻入益	—	22
金銭の信託運用益	54	8
その他の経常収益	325	203
経常費用	31,949	33,460
資金調達費用	9,022	8,672
預金利息	4,829	5,105
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	△17
借入金利息	266	211
短期社債利息	—	0
その他の支払利息	3,921	3,372
役務取引等費用	4,054	5,480
その他業務費用	181	86
営業経費	18,541	19,079
その他経常費用	150	142
貸倒引当金繰入額	36	—
その他の経常費用	113	142
経常利益	5,987	5,049
特別損失	11	214
固定資産処分損	11	57
減損損失	—	150
その他の特別損失	—	7
税金等調整前当期純利益	5,976	4,834
法人税、住民税及び事業税	1,954	1,429
法人税等調整額	62	△14
法人税等合計	2,017	1,414
当期純利益	3,959	3,420
非支配株主に帰属する当期純利益	54	113
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 3,905	¥ 3,306

連結包括利益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016	2017
当期純利益	¥ 3,959	¥3,420
その他の包括利益	△3,632	2,703
その他有価証券評価差額金	△3,286	1,444
繰延ヘッジ損益	△261	1,192
為替換算調整勘定	△1	—
退職給付に係る調整額	△82	65
包括利益	327	6,123
親会社株主に係る包括利益	290	5,992
非支配株主に係る包括利益	37	131

連結株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥20,514	¥72,514
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,905	3,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,905	3,905
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥24,419	¥76,419

百万円

	2016						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥ 6,618	¥△2,269	¥ 0	¥ △91	¥ 4,258	¥1,292	¥ 78,064
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,286	△261	△0	△65	△3,614	37	△3,577
当期変動額合計	△3,286	△261	△0	△65	△3,614	37	327
当期末残高	¥ 3,331	¥△2,531	¥ —	¥△157	¥ 643	¥1,329	¥ 78,391

連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2017			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥ 24,419	¥ 76,419
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	48	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	24,468	76,468
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,959	△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,306	3,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,347	1,347
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥ 25,815	¥ 77,815

百万円

	2017					
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥3,331	¥△2,531	¥△157	¥ 643	¥1,329	¥ 78,391
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,331	△2,531	△157	643	1,329	78,440
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,444	1,192	47	2,685	131	2,816
当期変動額合計	1,444	1,192	47	2,685	131	4,164
当期末残高	¥4,776	¥△1,338	¥△109	¥3,328	¥1,460	¥ 82,604

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 5,976	¥ 4,834
減価償却費	1,951	1,989
減損損失	—	150
のれん償却額	79	19
貸倒引当金の増減(△)	△118	△64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85	107
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	34	3
資金運用収益	△25,482	△26,533
資金調達費用	9,022	8,672
有価証券関係損益(△)	△7,222	5,146
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△54	△8
為替差損益(△は益)	20,126	3,827
固定資産処分損益(△は益)	13	67
貸出金の純増(△)減	△156,996	△195,446
預金の純増減(△)	43,751	185,285
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,000	50,000
コールローン等の純増(△)減	5,115	311
コールマネー等の純増減(△)	△6,000	70,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,085	△6,129
外国為替(負債)の純増減(△)	40	21
資金運用による収入	28,395	29,088
資金調達による支出	△9,279	△8,782
その他	△6,131	△23,016
小計	△75,671	99,628
法人税等の支払額	△2,322	△1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,993	97,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△154,201	△210,315
有価証券の売却による収入	87,584	51,393
有価証券の償還による収入	159,383	138,435
金銭の信託の減少による収入	565	—
有形固定資産の取得による支出	△268	△154
無形固定資産の取得による支出	△2,071	△1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,992	△22,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△7,000
配当金の支払額	—	△1,959
リース債務の返済による支出	△32	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△8,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,965	66,367
現金及び現金同等物の期首残高	101,248	114,213
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 114,213	¥ 180,581

財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー銀行株式会社
2016年、2017年3月31日現在

百万円

	2016	2017
資産の部		
現金預け金	¥ 110,669	¥ 177,468
現金	18	—
預け金	110,650	177,468
買入金銭債権	884	573
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	620,993	631,296
国債	81,487	103,083
地方債	37,811	34,866
社債	64,626	63,611
株式	2,050	2,050
その他の証券	435,017	427,684
貸出金	1,344,184	1,539,630
証書貸付	1,332,050	1,521,546
当座貸越	12,133	18,084
外国為替	1,139	7,268
外国他店預け	1,139	7,268
その他資産	21,272	41,770
未決済為替貸	207	258
前払費用	130	149
未収収益	3,889	3,859
金融派生商品	5,235	5,153
金融商品等差入担保金	7,701	21,650
未収金	1,740	7,879
その他の資産	2,367	2,821
有形固定資産	667	398
建物	210	65
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	456	332
無形固定資産	3,253	3,170
ソフトウェア	3,248	3,165
その他の無形固定資産	5	4
繰延税金資産	1,536	632
貸倒引当金	△1,035	△971
資産の部合計	¥2,126,564	¥2,424,236

百万円

	2016	2017
負債の部		
預金	¥1,923,506	¥2,112,985
普通預金	503,957	630,964
定期預金	1,080,159	1,129,004
その他の預金	339,388	353,017
コールマネー	—	70,000
借入金	60,000	103,000
借入金	60,000	103,000
外国為替	87	108
売渡外国為替	12	31
未払外国為替	74	77
その他負債	64,088	55,199
未払法人税等	950	582
未払費用	4,845	4,646
先物取引受入証拠金	22,041	20,661
金融派生商品	30,913	20,582
金融商品等受入担保金	312	757
リース債務	0	—
資産除去債務	139	144
その他の負債	4,886	7,825
賞与引当金	645	705
退職給付引当金	731	815
役員退職慰労引当金	20	27
睡眠預金払戻損失引当金	58	62
負債の部合計	2,049,136	2,342,904
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	24,627	25,893
利益準備金	—	391
その他利益剰余金	24,627	25,501
繰越利益剰余金	24,627	25,501
株主資本合計	76,627	77,893
その他有価証券評価差額金	3,331	4,776
繰延ヘッジ損益	△2,531	△1,338
評価・換算差額等合計	800	3,438
純資産の部合計	77,428	81,332
負債及び純資産の部合計	¥2,126,564	¥2,424,236

損益計算書

ソニー銀行株式会社

2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016	2017
経常収益	¥34,892	¥35,105
資金運用収益	25,482	26,534
貸出金利息	14,739	16,066
有価証券利息配当金	10,671	10,394
コールローン利息	7	—
預け金利息	61	63
金利スワップ受入利息	—	8
その他の受入利息	3	0
役務取引等収益	3,842	3,465
受入為替手数料	177	207
その他の役務収益	3,664	3,257
その他業務収益	5,189	4,871
外国為替売買益	4,263	4,431
国債等債券売却益	799	438
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	126	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	377	234
貸倒引当金戻入益	—	22
金銭の信託運用益	54	8
その他の経常収益	323	203
経常費用	29,035	30,470
資金調達費用	9,021	8,671
預金利息	4,829	5,105
コールマネー利息	5	△17
借入金利息	264	211
短期社債利息	—	0
金利スワップ支払利息	3,921	3,372
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,692	5,046
支払為替手数料	134	188
その他の役務費用	3,558	4,857
その他業務費用	181	86
国債等債券売却損	181	41
金融派生商品費用	—	44
その他の業務費用	—	0
営業経費	15,991	16,524
その他経常費用	148	141
貸倒引当金繰入額	36	—
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	111	141
経常利益	5,857	4,634
特別損失	—	150
減損損失	—	150
税引前当期純利益	5,857	4,484
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,307
法人税等調整額	24	1
法人税等合計	1,944	1,308
当期純利益	¥ 3,912	¥ 3,176

株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社

2016年、2017年3月31日に終了した1年間

百万円

	2016						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥—	¥20,715	¥20,715	¥72,715
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	3,912	3,912	3,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	3,912	3,912	3,912
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥—	¥24,627	¥24,627	¥76,627

百万円

	2016			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	¥ 6,618	¥△2,269	¥ 4,348	¥ 77,064
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	3,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,286	△261	△3,548	△3,548
当期変動額合計	△3,286	△261	△3,548	363
当期末残高	¥ 3,331	¥△2,531	¥ 800	¥ 77,428

株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2017						株主資本 合計
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
資本準備金		資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥ —	¥ 24,627	¥ 24,627	¥ 76,627
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	48	48	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	—	24,676	24,676	76,676
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	391	△2,351	△1,959	△1,959
当期純利益	—	—	—	—	3,176	3,176	3,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	391	825	1,217	1,217
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥391	¥ 25,501	¥ 25,893	¥ 77,893

百万円

	2017			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥3,331	¥△2,531	¥ 800	¥ 77,428
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,331	△2,531	800	77,477
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,959
当期純利益	—	—	—	3,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,444	1,192	2,637	2,637
当期変動額合計	1,444	1,192	2,637	3,854
当期末残高	¥4,776	¥△1,338	¥3,438	¥ 81,332

1 資産査定状況

百万円

3月31日現在	2016	2017
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 732	¥ 743
危険債権	890	1,021
要管理債権	1,443	1,227
正常債権	1,342,916	1,544,587
合計	¥1,345,983	¥1,547,579

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2 リスク管理債権状況

百万円

3月31日現在	2016	2017
破綻先債権	¥ 285	¥ 176
延滞債権	1,332	1,580
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,443	1,227
合計	¥3,061	¥2,984

3 損益状況

3-01 部門別損益の内訳

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	¥12,649	¥3,876	¥16,525	¥ 13,813	¥4,104	¥ 17,917
資金運用収益	16,885	8,652	[56] 25,482	17,951	8,588	[5] 26,534
資金調達費用	4,236	4,776	[56] 8,956	4,138	4,483	[5] 8,616
役務取引等収支	72	78	150	△1,665	84	△1,580
役務取引等収益	3,753	88	3,842	3,328	136	3,465
役務取引等費用	3,681	10	3,692	4,994	51	5,046
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	377	4,631	5,008	4	4,780	4,785
その他業務収益	398	4,791	5,189	49	4,821	4,871
その他業務費用	21	160	181	44	41	86
業務粗利益	13,098	8,585	21,684	12,152	8,968	21,121
業務粗利益率	0.83%	1.86%	1.08%	0.69%	2.09%	0.96%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2016年3月期64百万円、2017年3月期54百万円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3-02 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	[40,019] ¥1,577,374	[56] ¥16,885	1.07%	[4,067] ¥1,757,036	[5] ¥17,951	1.02%
うち貸出金	1,249,373	14,651	1.17	1,439,927	15,983	1.11
有価証券	209,673	2,106	1.00	187,305	1,888	1.00
コールローン	5,598	7	0.12	—	—	—
預け金	67,444	61	0.09	116,068	63	0.05
買入金銭債権	275	0	0.14	734	0	0.08
資金調達勘定	[—] 1,565,074	[—] 4,236	0.27	[—] 1,737,072	[—] 4,138	0.23
うち預金	1,531,568	2,149	0.14	1,665,317	2,322	0.13
コールマネー	5,669	5	0.09	22,315	△17	△0.07
借入金	50,765	264	0.52	71,646	211	0.29

(注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2016年3月期1,531百万円、2017年3月期1,500百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年3月期23,000百万円、2017年3月期23,000百万円)及び利息(2016年3月期62百万円、2017年3月期54百万円)を、それぞれ控除しています。

国際業務部門

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	[—] ¥459,444	[—] ¥8,652	1.88%	[—] ¥429,121	[—] ¥8,588	2.00%
うち貸出金	9,051	88	0.97	8,391	82	0.97
有価証券	445,850	8,564	1.92	414,862	8,506	2.05
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	[40,019] 364,696	[56] 4,776	1.30	[4,067] 347,060	[5] 4,483	1.29
うち預金	324,800	2,680	0.82	342,872	2,782	0.81
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年3月期200百万円、2017年3月期—百万円)及び利息(2016年3月期2百万円、2017年3月期—百万円)を、それぞれ控除しています。

合計

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	¥1,996,800	¥25,482	1.27%	¥2,182,089	¥26,534	1.21%
うち貸出金	1,258,425	14,739	1.17	1,448,319	16,066	1.10
有価証券	655,523	10,671	1.62	602,167	10,394	1.72
コールローン	5,598	7	0.12	—	—	—
預け金	67,444	61	0.09	116,068	63	0.05
買入金銭債権	275	0	0.14	734	0	0.08
資金調達勘定	1,889,751	8,956	0.47	2,080,065	8,616	0.41
うち預金	1,856,369	4,829	0.26	2,008,190	5,105	0.25
コールマネー	5,669	5	0.09	22,315	△17	△0.07
借入金	50,765	264	0.52	71,646	211	0.29

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2016年3月期1,531百万円、2017年3月期1,500百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年3月期23,200百万円、2017年3月期23,000百万円)及び利息(2016年3月期64百万円、2017年3月期54百万円)を、それぞれ控除しています。

資金利鞘

%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.07%	1.88%	1.27%	1.02%	2.00%	1.21%
資金調達利回り	0.27	1.30	0.47	0.23	1.29	0.41
資金利鞘	0.79	0.57	0.80	0.78	0.70	0.80

3-03 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 522	¥ △105	¥ 417	¥1,923	¥△857	¥1,065
うち貸出金	2,037	△1,395	642	2,234	△901	1,332
有価証券	△496	359	△137	△224	6	△218
コールローン	△0	△0	△0	△7	—	△7
預け金	△26	△5	△32	44	△41	2
買入金銭債権	—	0	0	0	△0	0
支払利息	157	△749	△591	465	△563	△97
うち預金	67	△396	△329	187	△13	173
コールマネー	△0	△0	△0	16	△39	△23
借入金	68	△56	11	108	△162	△53

国際業務部門

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥△837	¥△287	¥△1,124	¥△571	¥506	¥ △64
うち貸出金	35	△9	26	△6	0	△5
有価証券	△860	△290	△1,151	△595	536	△58
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△598	622	24	△230	△61	△292
うち預金	△178	323	145	149	△46	102
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 450	¥△1,100	¥ △649	¥2,364	¥△1,312	¥1,051
うち貸出金	2,078	△1,409	668	2,224	△897	1,326
有価証券	△1,623	334	△1,288	△868	591	△276
コールローン	△0	△0	△0	△7	—	△7
預け金	△26	△5	△32	44	△41	2
買入金銭債権	—	0	0	0	△0	0
支払利息	127	△638	△510	901	△1,241	△339
うち預金	43	△227	△183	394	△119	275
コールマネー	△0	△0	△0	16	△39	△23
借入金	68	△56	11	108	△162	△53

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

3-04 営業経費の内訳

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
給料・手当	¥ 3,592	¥ 3,775
退職給付費用	131	141
福利厚生費	524	542
減価償却費	1,249	1,280
土地建物機械賃借料	1,173	1,299
保守管理料	2,055	1,924
営繕費	5	3
消耗品費	222	234
給水光熱費	31	28
旅費	15	9
通信費	743	754
広告宣伝費	1,927	1,598
諸会費・寄付金・交際費	18	18
業務委託料	1,629	1,877
租税公課	918	1,066
預金保険料	612	629
その他	1,139	1,341
合計	¥15,991	¥16,524

4 時価情報

4-01 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	¥7,980	¥8,212	¥231	¥5,990	¥6,073	¥83
社債	273	283	10	228	232	4
小計	8,254	8,495	241	6,218	6,306	87
合計	¥8,254	¥8,495	¥241	¥6,218	¥6,306	¥87

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいています。
2. 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

その他有価証券

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
債券	¥175,071	¥164,469	¥10,602	¥162,942	¥154,516	¥ 8,425
国債	73,506	66,273	7,233	69,596	63,897	5,699
地方債	37,811	36,384	1,427	34,866	33,697	1,168
社債	63,753	61,812	1,941	58,479	56,921	1,557
その他	289,500	283,186	6,314	283,047	277,903	5,143
外国債券	284,640	280,016	4,624	278,572	275,617	2,955
その他	4,860	3,170	1,689	4,474	2,286	2,188
小計	464,572	447,655	16,916	445,989	432,419	13,569
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
債券	599	600	△0	32,399	33,090	△690
国債	—	—	—	27,496	28,175	△679
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	599	600	△0	4,903	4,914	△11
その他	146,400	147,110	△709	145,210	145,977	△767
外国債券	146,400	147,110	△709	144,636	145,404	△767
その他	—	—	—	573	573	△0
小計	147,000	147,710	△709	177,610	179,067	△1,457
合計	¥611,572	¥595,366	¥16,206	¥623,599	¥611,487	¥ 12,112

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

百万円

3月31日現在	2016	2017
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	¥2,050	¥2,050

4-02 金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2016				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	¥23,000	¥23,000	¥—	¥—	¥—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

百万円

3月31日現在	2017				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	¥23,000	¥23,000	¥—	¥—	¥—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

4-03 デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在	区分	種類	2016			
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭		金利スワップ 受取固定・支払変動	¥25,921	¥25,921	¥ 25	¥ 25
		受取変動・支払固定	25,921	25,921	△25	△25
合計			—	—	¥ —	¥ —

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016		
				契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法		金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	¥ 50,111	¥ 49,942	¥ △2,048
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法		金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	333,785	286,112	△26,945
合計				—	—	¥△28,993

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在	区分	種類	2017			
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭		金利スワップ 受取固定・支払変動	¥3,528	¥3,528	¥△50	¥△50
		受取変動・支払固定	3,528	3,528	50	50
合計			—	—	¥ —	¥ —

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在			2017		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	¥103,000	¥103,000	¥ 353
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	304,661	266,269	△17,639
合計			—	—	¥△17,285

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在		2016			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 80,622	¥—	¥ △23	¥ △23
	買建	146,481	—	239	239
	外国為替証拠金				
	売建	54,688	—	1,920	1,920
	買建	20,508	—	794	794
	通貨オプション				
	売建	210	—	△2	0
	買建	211	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,735	—	680	680
合計		—	—	¥3,611	¥3,612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在			2016		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥15,206	¥—	¥△296
合計			—	—	¥△296

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在		2017			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 47,967	¥—	¥ 69	¥ 69
	買建	104,561	—	258	258
	外国為替証拠金				
	売建	46,494	—	1,309	1,309
	買建	18,449	—	1,018	1,018
	通貨オプション				
	売建	214	—	△1	0
	買建	212	—	1	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,265	—	△126	△126
合計		—	—	¥2,529	¥2,530

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在			2017		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥14,645	¥4,700	¥△673
合計			—	—	¥△673

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

業務指標等(単体)

1 主要経営指標

百万円

3月31日に終了した1年間	2013	2014	2015	2016	2017
経常収益	¥ 31,351	¥ 33,994	¥ 35,714	¥ 34,892	¥ 35,105
経常利益	4,282	5,845	7,298	5,857	4,634
当期純利益	879	3,585	4,634	3,912	3,176
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620千株	620千株	620千株	620千株	620千株
純資産額	67,811	72,774	77,064	77,428	81,332
総資産額	2,005,081	2,056,704	2,062,525	2,126,564	2,424,236
預金残高	1,857,447	1,890,022	1,878,256	1,923,506	2,112,985
貸出金残高	970,226	1,057,419	1,187,187	1,344,184	1,539,630
有価証券残高	908,847	773,811	730,013	620,993	631,296
単体自己資本比率	11.98%	11.72%	10.65%	9.89%	9.75%
配当性向	—	—	—	50.07%	50.06%
従業員数	371名	430名	455名	456名	480名

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2017年3月期から単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を、従来の「標準的手法」より「基礎的内部格付手法」に変更しています。

2 営業の状況(預金)

2-01 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 522,222	¥167,584	¥ 689,806	¥ 563,912	¥177,323	¥ 741,235
定期性預金	1,009,260	157,214	1,166,475	1,101,104	165,521	1,266,626
その他の預金	85	1	86	300	27	328
合計	¥1,531,568	¥324,800	¥1,856,369	¥1,665,317	¥342,872	¥2,008,190

期末残高

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 503,957	¥178,474	¥ 682,432	¥ 630,964	¥178,597	¥ 809,562
定期性預金	1,080,159	160,749	1,240,909	1,129,004	174,023	1,303,027
その他の預金	150	14	164	348	46	395
合計	¥1,584,267	¥339,238	¥1,923,506	¥1,760,317	¥352,668	¥2,112,985

(注) 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2016年3月期10,913百万円、2017年3月期41,894百万円)が含まれています。

2-02 定期預金の残存期間別の残高

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	¥ 290,247	¥—	¥ 290,247	¥ 284,575	¥—	¥ 284,575
3カ月以上6カ月未満	315,660	—	315,660	411,120	—	411,120
6カ月以上1年未満	459,673	—	459,673	403,920	—	403,920
1年以上2年未満	13,882	—	13,882	60,494	—	60,494
2年以上3年未満	9,101	—	9,101	15,381	—	15,381
3年以上	84,184	—	84,184	52,275	—	52,275
合計	¥1,172,749	¥—	¥1,172,749	¥1,227,766	¥—	¥1,227,766

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでいません。

3 営業の状況(貸出金)

3-01 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,241,588	9,051	1,250,640	1,423,903	8,390	1,432,294
当座貸越	7,785	0	7,785	16,023	1	16,025
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,249,373	¥9,051	¥1,258,425	¥1,439,927	¥8,391	¥1,448,319

期末残高

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,322,682	9,368	1,332,050	1,514,358	7,187	1,521,546
当座貸越	12,133	0	12,133	18,081	2	18,084
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,334,815	¥9,368	¥1,344,184	¥1,532,440	¥7,190	¥1,539,630

3-02 貸出金の残存期間別の残高

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 585	¥ 30,049	¥ 30,634	¥ 913	¥ 32,871	¥ 33,785
1年超3年以下	3,297	30,649	33,946	2,675	20,897	23,572
3年超5年以下	4,790	22,932	27,722	5,658	22,143	27,802
5年超7年以下	9,523	22,914	32,438	10,631	13,768	24,399
7年超10年以下	23,881	18,304	42,185	28,493	16,324	44,818
10年超	502,278	674,977	1,177,256	630,990	754,262	1,385,252
合計	¥544,356	¥799,827	¥1,344,184	¥679,363	¥860,267	¥1,539,630

3-03 貸出金の担保別内訳

百万円

3月31日現在	2016	2017
有価証券	¥ —	¥ —
債権	—	—
商品	—	—
不動産	922,520	1,081,498
その他	—	—
計	922,520	1,081,498
保証	121,070	160,081
信用	300,593	298,050
合計	¥1,344,184	¥1,539,630

支払承諾期末残高

該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

3-04 貸出金の業種別残高

百万円、%

3月31日現在	2016		2017	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	¥1,247,703	92.82%	¥1,470,596	95.52%
法人	96,480	7.18	69,034	4.48
製造業	34,605	2.57	25,828	1.68
建設業	1,536	0.11	1,519	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.07	—	—
情報通信業	1,907	0.14	2,589	0.17
運輸業・郵便業	6,969	0.52	6,156	0.40
卸売業・小売業	7,432	0.55	4,752	0.31
金融業・保険業	9,821	0.73	5,010	0.33
不動産業・物品賃貸業	26,431	1.97	21,317	1.38
各種サービス業	3,750	0.28	337	0.02
地方公共団体	3,026	0.23	1,521	0.10
合計	¥1,344,184	100.00%	¥1,539,630	100.00%

3-05 預貸率の期末値及び期中平均値

%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	84.25%	2.76%	69.88%	87.05%	2.03%	72.86%
期中平均	81.57	2.78	67.78	86.46	2.44	72.12

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

3-06 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

百万円

3月31日に終了した1年間	2016		2017	
	当期末残高	期中の増減額	当期末残高	期中の増減額
一般貸倒引当金	¥ 512	¥ △82	¥438	¥△73
個別貸倒引当金	523	△35	532	9
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	¥1,035	¥△118	¥971	¥△64

3-07 貸出金償却の額

百万円

3月31日に終了した1年間	2016	2017
合計	¥0	¥0

4 営業の状況(有価証券)

4-01 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

4-02 有価証券の種類別の残存期間別残高

百万円

3月31日現在	2016							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 4,009	¥ 29,798	¥ 1,056	¥ 2,147	¥ —	¥44,475	¥ —	¥ 81,487
地方債	2,629	—	14,922	20,259	—	—	—	37,811
社債	4,729	8,060	22,054	27,427	2,080	273	—	64,626
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	126,787	147,855	86,378	41,874	22,676	5,469	3,975	435,017
うち外国債券	126,787	147,855	86,378	41,874	22,676	5,469	—	431,041
その他	—	—	—	—	—	—	3,975	3,975
合計	¥138,155	¥185,714	¥124,411	¥91,708	¥24,757	¥50,218	¥6,026	¥620,993

百万円

3月31日現在	2017							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 19,154	¥ 15,117	¥ 2,113	¥ —	¥ —	¥66,696	¥ —	¥103,083
地方債	—	516	34,034	315	—	—	—	34,866
社債	5,055	13,042	37,066	6,139	2,079	228	—	63,611
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	87,714	152,294	109,574	43,461	10,574	19,589	4,474	427,684
うち外国債券	87,714	152,294	109,574	43,461	10,574	19,589	—	423,209
その他	—	—	—	—	—	—	4,474	4,474
合計	¥111,924	¥180,971	¥182,789	¥49,916	¥12,653	¥86,515	¥6,525	¥631,296

4-03 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥ 79,519	¥ —	¥ 79,519	¥ 85,241	¥ —	¥ 85,241
地方債	44,202	—	44,202	35,520	—	35,520
社債	81,542	—	81,542	62,143	—	62,143
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,358	445,850	448,209	2,348	414,862	417,211
うち外国債券	—	445,850	445,850	—	414,862	414,862
その他	2,358	—	2,358	2,348	—	2,348
合計	¥209,673	¥445,850	¥655,523	¥187,305	¥414,862	¥602,167

期末残高

百万円

3月31日現在	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥ 81,487	¥ —	¥ 81,487	¥103,083	¥ —	¥103,083
地方債	37,811	—	37,811	34,866	—	34,866
社債	64,626	—	64,626	63,611	—	63,611
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	3,975	431,041	435,017	4,474	423,209	427,684
うち外国債券	—	431,041	431,041	—	423,209	423,209
その他	3,975	—	3,975	4,474	—	4,474
合計	¥189,951	¥431,041	¥620,993	¥208,086	¥423,209	¥631,296

4-04 預証率の期末値及び期中平均値

%

3月31日に終了した1年間	2016			2017		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	11.98%	127.06%	32.28%	11.82%	120.00%	29.87%
期中平均	13.69	137.26	35.31	11.24	120.99	29.98

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

ソニー生命のMCEV

1 MCEVの計算結果

1-01 MCEVの計算結果

ソニー生命では、当年度末(2017年3月末)の開示より、リスクフリーレートの超長期部分の補外方法を、市場データの最終年限以降のフォワードレートを一定とする方法から、終局金利(Ultimate Forward Rate)を用いた方法に変更しています。この変更にあたり、前年度末(2016年3月末) MCEVおよび前年度新契約価値についても同様の方法により再評価しています。再評価の影響は以下のとおりです。再評価に使用したリスクフリーレートについては、2-01(1)をご参照ください。

	億円		
3月31日現在	2016	2016 (再評価後)	増減
MCEV	¥ 10,637	¥ 13,301	¥2,664
修正純資産	20,744	20,744	—
保有契約価値	△10,107	△7,444	2,664

	億円		
3月31日に終了した1年間	2016	2016 (再評価後)	増減
新契約価値	¥352	¥504	¥151

当年度末のMCEVは、金利の上昇等により、1,110億円の増加となりました。修正純資産と保有契約価値が大きく変化していますが、ALMの効果により両者はお互いを相殺するように変化することにご留意ください。

	億円		
3月31日現在	2016 (再評価後)	2017	増減
MCEV	¥ 13,301	¥ 14,411	¥ 1,110
修正純資産	20,744	16,577	△4,167
保有契約価値	△7,444	△2,167	5,277

1-02 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には、日本の会計基準に基づき、貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、共同保険式再保険に係る再保険借(将来の利益相当額)、満期保有目的債券の含み損益、責任準備金対応債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前9項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。当年度末の修正純資産は、金利の上昇による満期保有目的債券の含み益の減少等により、4,167億円の減少となりました。修正純資産の内訳は以下のとおりです。なお、前年度末(2016年3月末)の修正純資産には、再評価の影響はありません。

	億円		
3月31日現在	2016	2017	増減
修正純資産	¥ 20,744	¥16,577	¥△4,167
純資産の部合計	4,822	4,736	△86
価格変動準備金	443	460	17
危険準備金	752	825	73
一般貸倒引当金	0	0	0
共同保険式再保険に係る再保険借	—	12	12
満期保有目的債券の含み損益	20,262	14,456	△5,806
責任準備金対応債券の含み損益	413	260	△153
土地・建物の含み損益	565	710	145
退職給付の未積立債務	△48	△36	13
無形固定資産	△192	△194	△2
前9項目に係る税効果相当額	△6,214	△4,618	1,596
子会社および関連会社の評価損益	△58	△34	25

ソニー生命の必要資本は、日本の法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。当年度末の必要資本は、金利の上昇により経済価値ベースの負債が減少したことにより減少しています。詳細は3-07をご参照ください。

億円

3月31日現在	2016 (再評価後)	2017	増減
修正純資産	¥20,744	¥16,577	¥△4,167
フリー・サープラス	3,940	4,961	1,020
必要資本	16,804	11,617	△5,187

1-03 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値、フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額です。当年度末の保有契約価値は、金利の上昇等により、5,277億円の増加となりました。保有契約価値の内訳は以下のとおりです。

億円

3月31日現在	2016 (再評価後)	2017	増減
保有契約価値	¥△7,444	¥△2,167	¥5,277
確実性等価利益現価	△1,699	3,500	5,199
オプションと保証の時間価値	△1,373	△1,452	△78
フリクショナル・コスト	△364	△356	8
ヘッジ不能リスクに係る費用	△4,007	△3,859	148

1-04 新契約価値

新契約価値は、当年度に獲得した新契約の契約獲得時点における価値を表したもので、将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。前年度は、四半期毎に各四半期末時点の前提条件を使用し計算していましたが、当年度より、経済要因に係る前提条件等については各月末時点の前提条件を使用し計算することとしました。詳細は3-10をご参照ください。

当年度の新契約価値は、年間を通じての金利水準が前年度と比べて低かったこと等により、213億円の減少となりました。新契約価値の内訳は以下のとおりです。

億円

3月31日に終了した1年間	2016 (再評価後*)	2017	増減
新契約価値	¥ 504	¥ 291	¥△213
確実性等価利益現価	1,142	683	△458
オプションと保証の時間価値	△296	△91	205
フリクショナル・コスト	△4	△1	3
ヘッジ不能リスクに係る費用	△350	△298	52
その他の損益	13	△2	△15

* 2016年3月期の新契約価値については、リスクフリーレートの超長期部分の補外方法を変更し、四半期毎に各四半期末時点の前提条件を使用して再評価した金額です。

1-05 新契約マージン

収入保険料現価に対する新契約価値の比率である新契約マージンは以下のとおりです。なお、収入保険料現価の計算は新契約価値計算と同様の前提条件を用いて計算したもので、再保険料控除前の保険料に基づきます。

億円

3月31日に終了した1年間	2016 (再評価後)	2017	増減
新契約価値	¥ 504	¥ 291	¥ △213
収入保険料現価	14,759	12,974	△1,785
新契約価値／収入保険料現価	3.4%	2.2%	△1.2 pt

新契約年換算保険料と収入保険料現価の関係は以下のとおりです。

億円

3月31日に終了した1年間	2016 (再評価後)	2017	増減
一時払新契約保険料	¥1,252	¥ 226	¥△1,026
平準払新契約年換算保険料*1	1,110	1,047	△62
平均年換算係数*2	12.17	12.17	△0.00

*1 平準払新契約年換算保険料は1回分の保険料に1年間の払込回数乗じて算出しています。年換算保険料はソニー生命の決算資料やディスクロージャー誌等でも開示していますが、ここでいう年換算保険料はそれらとは定義が異なりますので、ご注意ください。

*2 平均年換算係数は(収入保険料現価 - 一時払新契約保険料)／平準払新契約年換算保険料として計算されます。

1-06 前年度からの変動要因分析

前年度末MCEVからのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

億円

	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約価値	MCEV
前年度末MCEV	¥1,001	¥ 19,743	¥△10,107	¥10,637
リスクフリーレートの変更に伴う補外方法の変更	2,939	△2,939	2,664	2,664
前年度末MCEV(再評価後)	3,940	16,804	△7,444	13,301

億円

	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約価値	MCEV
前年度末MCEV(再評価後)	¥3,940	¥16,804	¥△7,444	¥13,301
前年度末MCEVの調整	△210	—	—	△210
調整後MCEV	3,730	16,804	△7,444	13,091
当年度新契約価値	△13	11	293	291
保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)	△5	△26	236	204
保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)	9	42	105	156
保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管	182	△697	515	—
うち当年度新契約価値からの移管	△565	—	565	—
保険関係の前提条件と実績の差異	470	△399	33	104
保険関係の前提条件の変更	△619	619	△450	△450
保険事業に係るその他の要因に基づく差異	0	△0	0	0
保険事業活動によるMCEV増減	23	△449	731	305
経済的前提条件と実績の差異	1,191	△4,722	4,532	1,000
その他の要因に基づく差異	16	△16	14	14
MCEV増減総計	1,230	△5,187	5,277	1,320
当年度末MCEVの調整	—	—	—	—
当年度末MCEV	¥4,961	¥11,617	¥△2,167	¥14,411

(1) リスクフリーレートの補外方法の変更

リスクフリーレートの超長期部分の補外方法を、市場データの最終年限以降のフォワードレートを一定とする方法から、終局金利を用いた方法に変更した影響を表しています。また、リスクフリーレートの超長期部分の補外方法との整合性を考慮し、41年目以降のインフレ率を変更した影響を含みます。インフレ率の詳細については、2-03 (8)をご参照ください。

(2) 前年度末MCEVの調整

株主配当による減額が反映されています。

(3) 当年度新契約価値

当年度に新契約を獲得したことによる増加額が反映されています。計算方法については3-10をご参照ください。

(4) 保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)

前年度末MCEVからのリスクフリーレートによる割り戻しの他に、オプションと保証の時間価値およびヘッジ不能リスクに係る費用の当年度の解放分を含んでいます。

(5) 保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)

普通社債、貸付、株式、不動産等の資産を保有していることにより、リスクフリーレートを超過して期待される超過収益を反映しています。当年度期待超過収益を計算するために使用した期待利回り、前年度末における資産残高に、ソニー生命における市場環境見通しや、当年度の運用計画を反映させて作成し、0.095%です。

(6) 保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管

当年度利益に係る保有契約価値からフリー・サープラスへの移管および必要資本の増減によるフリー・サープラスの増減を表しています。前者の利益の移管には、前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益の移管と、(3)で加算された当年度新契約価値で計算された当年度利益の移管が含まれています。

本項目はMCEV内部の移管を表すものであり、MCEV自体が増減することはありません。

(7) 保険関係の前提条件と実績の差異

前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益のうち保険関係収益に係る前提と実績値の差異と、当年度末保有契約のうち、前年度末に保有していた契約の残存に係る前提と実績の差異によるMCEVへの影響を表しています。

(8) 保険関係の前提条件の変更

主に保険事故発生率、解約・失効率、事業費率の実績に基づき、将来の前提条件を変更したことによる影響を表しています。保険事故発生率は改善していますが、今期は解約・失効率の低下等により保有契約価値が減少しました。これは、円金利が低水準であることによりリスクフリーレートが法定責任準備金の予定利率を下回る状態となっている契約について、継続率が上昇したこと等によるものです。

(9) 保険事業に係るその他の要因に基づく差異

MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響を反映しています。

(10) 保険事業活動によるMCEV増減

(3)～(9)の合計額です。

(11) 経済的前提条件と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済的前提条件が前年度末MCEV計算時点(新契約価値の場合は新契約価値計算時点)の市場環境に織り込まれた想定値と異なることにより将来価値が変化した影響および前年度末MCEVで当年度に実現されると想定した期待資産運用収益が実績と異なることによる影響を表しています。

保有契約価値は、金利の上昇、株価の上昇およびインプライド・ボラティリティの変動を含む市場環境の変化による経済シナリオのアップデートにより、確実性等価利益現価が4,162億円増加、オプションと保証の時間価値が146億円減少、フリクショナル・コストが46億円減少、ヘッジ不能リスクに係る費用が354億円減少した他、インフレ率の上昇による将来事業費の増加により176億円減少しました。修正純資産の減少の主な要因は、金利の上昇による国債の価格低下です。必要資本の減少の主な要因は金利の上昇による経済価値ベースの負債とリスク量の減少であり、これに伴いフリクショナル・コストとヘッジ不能リスクに係る費用が減少しています。

修正純資産と保有契約価値が大きく変化していますが、ALMの効果により両者はお互いを相殺するように変化することにご留意ください。MCEVトータルの変動額は、金利の上昇等による1,176億円の増加と、インフレ率の上昇による176億円の減少に分解されます。

(12) その他の要因に基づく差異

消費税率引き上げ時期の変更による影響等を反映しています。詳細については、2-03 (7)をご参照ください。

(13) 当年度末MCEV調整

当年度は対象がありません。

1-07 センシティブティ(感応度分析)

前提条件を変更した場合のMCEVおよび新契約価値へのセンシティブティは以下のとおりです。

MCEVへのセンシティブティ

億円

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥14,411	¥ —	—
金利	50bp低下	13,096	△1,314	△9%
	50bp上昇	14,923	512	4%
	スワップ	14,044	△367	△3%
株式・不動産の時価	10%下落	14,186	△225	△2%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	14,131	△279	△2%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	14,202	△209	△1%
維持費	10%減少	14,647	237	2%
解約・失効率	×0.9	14,276	△135	△1%
死亡率	死亡保険：×0.95	15,037	626	4%
	第三分野・年金：×0.95	14,295	△115	△1%
罹患率	×0.95	15,041	630	4%
必要資本	法定最低水準	14,727	316	2%
為替レート	10%円高	14,326	△85	△1%

MCEVの変化額のうち修正純資産と保有契約価値の内訳は以下のとおりです。なお、記載のないものについては保有契約価値のみが変化しており、修正純資産は変化していません。

億円

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	修正純資産	保有契約価値
金利	50bp低下	¥△1,314	¥ 6,950	¥△8,264
	50bp上昇	512	△6,644	7,156
株式・不動産の時価	10%下落	△225	△109	△116
為替レート	10%円高	△85	36	△121

新契約価値へのセンシティブティ

億円

前提条件	前提条件等の変化	新契約価値	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥291	¥ —	—
金利	50bp低下	7	△284	△98%
	50bp上昇	517	227	78%
	スワップ	177	△114	△39%
株式・不動産の時価	10%下落	290	△0	△0%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	284	△7	△2%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	275	△16	△6%
維持費	10%減少	307	16	6%
解約・失効率	×0.9	362	71	24%
死亡率	死亡保険：×0.95	341	50	17%
	第三分野・年金：×0.95	287	△4	△1%
罹患率	×0.95	311	20	7%
必要資本	法定最低水準	291	0	0%
為替レート	10%円高	275	△15	△5%

(1) 金利へのセンシティブリティ

国内・海外の国債カーブが直ちに平行シフトした場合およびスワップのイールドカーブを用いた場合のインパクトを表しています。保有債券等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、金利ならびに割引率、保有債券の満期に伴い将来購入する新発債券の応募者利回り、株式等の運用利回り等が変化することにより保有契約価値も変化します。ただし、スワップのイールドカーブを用いた場合では修正純資産の値は変動させていません。

ALM目的で保有する債券により、修正純資産が保有契約価値の変化を相殺する方向に動くことにご留意ください。

MCEV Principlesでは金利が±100bp変動した場合のセンシティブリティの開示が例示されていますが、日本における金利水準を踏まえ、±50bpのセンシティブリティを計算しています。なお、センシティブリティシナリオの作成にあたって、金利モデルにおけるボラティリティに関わるパラメータはベースケースと同一とし、金利の期間構造に関わるパラメータのみ変化させました。超長期部分の金利の補外は終局金利の水準を変えずに行い、また、金利を低下させた場合、下限は0%としました。

なお、新契約価値へのセンシティブリティについては、新契約価値に含まれるプレヘッジ資産の含み損益も反映しています。プレヘッジの詳細は、3-10をご参照ください。

(2) 株式・不動産の時価へのセンシティブリティ

株式や不動産の時価が直ちに下落した場合のインパクトを表しています。株式、不動産の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、資産額が変化することにより保有契約価値も変化します。

(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

オプションと保証の時間価値を算出するときに使用する株式のインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。株式のインプライド・ボラティリティを変化させると、オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

オプションと保証の時間価値を算出するときに使用する金利スワップションのインプライド・ボラティリティが変化したときのインパクトを表しています。オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

当年度よりインプライド・ボラティリティの定義が変更になっていることにご留意ください。詳細は2-01(2)をご参照ください。

(5) 維持費へのセンシティブリティ

維持費が減少した場合のインパクトを表しています。維持費には保有契約から将来時点でソニー生命のライフプランナー(営業社員)等に支払う販売手数料は含まれていません。

(6) 解約・失効率へのセンシティブリティ

解約・失効率が低下した場合のインパクトを表しています。

(7) 死亡率へのセンシティブリティ

死亡率が低下した場合のインパクトを表しています。死亡保険と第三分野・年金に与える影響がそれぞれ異なるため、個別に死亡率へのインパクトを開示します。第三分野・年金としては、災害死亡、傷害、がん、医療、介護に関する給付を主たる給付とする主契約・特約および個人年金を対象としました。なお、マネジメント・アクションの反映は行っていません。

(8) 罹患率へのセンシティブリティ

第三分野商品の疾病等への罹患率が低下した場合のインパクトを表しています。

(9) 必要資本へのセンシティブリティ

必要資本を、法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持する水準とした場合のインパクトを表しています。

(10) 為替レートへのセンシティブリティ

為替レートが直ちに円高となった場合のインパクトを表しています。外貨建資産および負債が変動して修正純資産が変化すると同時に、保有契約価値も変化します。

(11) その他

センシティブリティに関する注意事項は以下のとおりです。

- フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用は、(9)必要資本へのセンシティブリティにおいてフリクショナル・コストを変動させていることを除いて、その他のセンシティブリティでは変動させていません。
- 子会社および関連会社の価値は、(2)株式・不動産の時価へのセンシティブリティにおいて子会社および関連会社の株式を変動させていることを除いて、その他のセンシティブリティでは変動させていません。
- 同時に複数の前提条件を変更した場合のインパクトはそれぞれの項目のインパクトの合計とはなりません。

2 前提条件

2-01 経済要因に係る前提条件

MCEVの計算では2017年3月末の経済要因に係る前提条件を使用しています。

(1) リスクフリーレート(無リスク金利)

確実性等価プロジェクションにおいては、参照金利として2017年3月末における日本国債および米国債の金利を用いています。

キャッシュ・フローが合理的に予測可能であり非流動的であるため流動性プレミアムを適用することが適切であると考えられる対象商品がないことから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

従来は、市場データのない超長期部分の補外方法を、市場データの最終年限(日本円：40年、米ドル：30年)以降のフォワードレートを一定としていましたが、当年度末の開示より、終局金利を用いた方法に変更しています。具体的には、終局金利を3.5%、補外開始年度を40年目(米ドル：30年目)とし、41年目(米ドル：31年目)以降のフォワードレートは、20年間(米ドル：30年間)で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。これらは主に保険監督者国際機構(IAIS)が策定中の国際的な資本規制であるICSの議論を参考に設定しました。なお、補外開始年度を40年目(米ドルの場合は30年目)とした理由は以下のとおりです。

- ・ 年限40年(米ドル：30年)の国債は高い流動性があり、市場データが取得可能であること
 - ・ ソニー生命は年限30～40年(米ドル：30年)の国債を多く保有しており、資産と負債の評価の整合性を確保すること
- 計算に使用した主な期間のリスクフリーレート(パーセント換算)は以下のとおりです。

3月31日現在	日本円			米ドル		
	2016	2016 (再評価後)	2017	2016	2016 (再評価後)	2017
期間						
1年	△0.15%	△0.15%	△0.25%	0.58%	0.58%	1.02%
5年	△0.19	△0.19	△0.12	1.21	1.21	1.92
10年	△0.05	△0.05	0.07	1.77	1.77	2.39
20年	0.44	0.44	0.64	2.17	2.17	2.75
30年	0.55	0.55	0.84	2.61	2.61	3.01
40年	0.63	0.63	0.96	2.81	2.75	3.04
50年	0.70	0.98	1.25	2.92	2.82	3.07
60年	0.74	1.23	1.45	2.98	2.86	3.09
70年	0.77	1.38	1.57	3.02	2.88	3.11
80年	0.79	1.47	1.65	3.04	2.90	3.12

(データ：日本国債は財務省(補外後)、米国債はBloomberg(補外後))

また、1-07(1)のスワップ金利によるセンシティブリティの補外開始年度および収束年度はベースケースと同一としています。スワップ金利によるセンシティブリティの計算に使用したリスクフリーレート(パーセント換算)は以下のとおりです。

3月31日現在	日本円	米ドル
	2017	2017
期間		
1年	0.05%	1.38%
5年	0.11	2.05
10年	0.27	2.38
20年	0.68	2.62
30年	0.83	2.65
40年	0.91	2.72
50年	1.20	2.78
60年	1.41	2.83
70年	1.54	2.86
80年	1.63	2.88

(データ：Bloomberg(補外後))

(2) 金利モデル

金利モデルは2017年3月末の市場にキャリブレーションされており、パラメータはイールドカーブと期間の異なる複数の金利スワップションのインプライド・ボラティリティから推計しています。オプションと保証の時間価値を算出するための確率論的手法では1,000シナリオを使用しています。これらのシナリオはミリマン・インク(Milliman, Inc.)によって生成されたものを使用しています。

推計に使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月31日現在		2017			
スワップ期間	オプション期間	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	11.9bp	50.7bp	28.8bp	37.4bp
10年	1年	21.4	76.1	61.2	73.9
10年	10年	34.6	71.9	68.2	69.5
10年	20年	38.9	55.0	56.8	57.9
20年	1年	32.6	72.3	65.5	73.8
20年	10年	38.2	63.8	59.5	64.8
20年	20年	40.6	51.0	46.9	53.0

(データ: Markit)

前年度まではBlackモデルを前提とした金利の変化率(%)を表すインプライド・ボラティリティを使用していましたが、当年度よりBachelierモデルによる正規分布を前提とした金利の変化幅(bp)を表すインプライド・ボラティリティに変更しています。なお、前年度末における当年度と同基準のインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月31日現在		2016			
スワップ期間	オプション期間	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	29.2bp	60.3bp	25.0bp	58.0bp
10年	1年	33.5	80.9	63.2	84.5
10年	10年	44.5	76.5	72.3	70.5
10年	20年	43.1	59.5	64.5	55.4
20年	1年	45.9	78.4	72.1	80.1
20年	10年	48.9	66.7	63.9	64.5
20年	20年	42.3	53.1	54.9	49.8

(データ: Markit)

(3) 為替・株式のインプライド・ボラティリティ

取得データは期間の異なる複数のオプションから算出したスポットレートインプライド・ボラティリティです。なお、インプライド・ボラティリティはすべてアット・ザ・マネーのものであります。

為替、株価指数ともに期間10年超のデリバティブは流動性が低いため、11年目以降のフォワード・インプライド・ボラティリティは10年目と同一として設定しました。

推計に使用したインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

		2016						%
		為替			株式			
3月31日現在	期間	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
	1年	9.8%	10.5%	15.0%	20.3%	16.3%	21.1%	18.2%
	5年	10.6	12.7	16.0	18.7	21.0	20.2	19.6
	10年	13.7	14.5	14.2	19.0	26.4	20.7	21.7

(データ：為替はBloomberg、株式はMarkit)

		2017						%
		為替			株式			
3月31日現在	期間	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
	1年	9.5%	10.4%	11.1%	17.4%	13.7%	16.7%	13.5%
	5年	9.9	11.2	12.3	18.3	19.4	19.4	17.8
	10年	12.3	13.0	11.7	18.6	25.0	20.8	20.6

(データ：為替はBloomberg、株式はMarkit)

(4) 相関係数

相関係数は市場整合的なデータが存在しないため、2012年4月から2017年3月末までの5年間に於ける各指数の月次リターンから相関係数を計算しました。

		2016										
3月31日現在		日本円金利1年	米ドル金利1年	ユーロ金利1年	英ポンド金利1年	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
	日本円金利1年	1.00	△0.40	△0.02	0.22	0.23	0.12	0.33	0.25	0.05	0.29	0.01
	米ドル金利1年	△0.40	1.00	0.19	△0.14	0.03	△0.03	△0.08	0.10	0.07	0.05	0.00
	ユーロ金利1年	△0.02	0.19	1.00	0.10	0.23	0.44	0.34	0.34	0.40	0.44	0.34
	英ポンド金利1年	0.22	△0.14	0.10	1.00	0.25	0.23	0.24	0.27	0.10	0.21	0.06
	米ドル/円	0.23	0.03	0.23	0.25	1.00	0.70	0.75	0.64	0.32	0.39	0.31
	ユーロ/円	0.12	△0.03	0.44	0.23	0.70	1.00	0.83	0.56	0.50	0.36	0.41
	英ポンド/円	0.33	△0.08	0.34	0.24	0.75	0.83	1.00	0.72	0.58	0.50	0.42
	TOPIX	0.25	0.10	0.34	0.27	0.64	0.56	0.72	1.00	0.60	0.62	0.49
	S&P	0.05	0.07	0.40	0.10	0.32	0.50	0.58	0.60	1.00	0.76	0.82
	SX5E	0.29	0.05	0.44	0.21	0.39	0.36	0.50	0.62	0.76	1.00	0.81
	FTSE	0.01	0.00	0.34	0.06	0.31	0.41	0.42	0.49	0.82	0.81	1.00

(データ：日本円金利は財務省、その他はBloomberg)

		2017										
3月31日現在		日本円金利1年	米ドル金利1年	ユーロ金利1年	英ポンド金利1年	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
	日本円金利1年	1.00	0.11	0.04	0.26	0.37	0.25	0.40	0.32	0.10	0.27	△0.08
	米ドル金利1年	0.11	1.00	0.12	△0.01	0.24	0.15	0.26	0.17	0.05	0.15	△0.12
	ユーロ金利1年	0.04	0.12	1.00	0.20	0.14	0.37	0.23	0.16	0.07	0.09	△0.00
	英ポンド金利1年	0.26	△0.01	0.20	1.00	0.20	0.30	0.34	0.28	0.15	0.34	0.07
	米ドル/円	0.37	0.24	0.14	0.20	1.00	0.76	0.79	0.67	0.27	0.40	0.14
	ユーロ/円	0.25	0.15	0.37	0.30	0.76	1.00	0.79	0.61	0.38	0.30	0.20
	英ポンド/円	0.40	0.26	0.23	0.34	0.79	0.79	1.00	0.71	0.43	0.43	0.09
	TOPIX	0.32	0.17	0.16	0.28	0.67	0.61	0.71	1.00	0.62	0.63	0.39
	S&P	0.10	0.05	0.07	0.15	0.27	0.38	0.43	0.62	1.00	0.67	0.71
	SX5E	0.27	0.15	0.09	0.34	0.40	0.30	0.43	0.63	0.67	1.00	0.70
	FTSE	△0.08	△0.12	△0.00	0.07	0.14	0.20	0.09	0.39	0.71	0.70	1.00

(データ：日本円金利は財務省、その他はBloomberg)

(5) 為替

外貨建資産の時価および米ドル建保険の評価額は2017年3月末の為替レート(TTM：電信中値相場)により日本円に換算しました。主要通貨の為替レートは次のとおりです。

3月31日現在	2016	2017
1ドル	¥112.68	¥112.19
1ユーロ	127.70	119.79
1英ポンド	161.92	140.08

円

2-02 将来の資産配分**(1) 一般勘定資産配分**

個人保険、個人年金については無配当区分、利差配当区分、積立利率変動型終身保険区分、外貨建保険区分に分類して区分経理を行います。確率論的手法を行うときの一般勘定資産配分は各区分で2017年3月末の資産構成割合に基づき設定し、以後この資産構成割合を維持しています。

(2) 特別勘定資産配分

特別勘定内では8つのファンドを持っており、プロジェクション開始時点のファンド配分は2017年3月末のファンド配分比率に基づき設定し、以後この配分比率を維持するための調整は行っていません。

2-03 その他の前提条件

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率等の前提条件は2017年3月末のベスト・エスティメイトに基づき、商品ごとに設定しました。ベスト・エスティメイト前提とは過去、現在の実績および将来期待される前提条件を考慮することによって設定されます。前提条件に対して将来期待される変化は、十分な根拠が見込まれるときだけ考慮されるものです。保険事故発生率については悪化トレンドを織り込みましたが、それ以外に使用したベスト・エスティメイト前提には将来期待される変化は見込まれていません。各前提条件の設定方法は次のとおりです。

(1) 保険事故発生率

直近3年間の実績等に基づき設定しました。第三分野商品については法定のストレステストを行うために実績データを分析した際、保険事故発生率(死亡率を除く)の悪化トレンドが確認できた商品については悪化トレンドを考慮しています。

(2) 解約・失効率

ベースとなる解約・失効率は直近3年間の実績等に基づき設定しており、金利水準または運用パフォーマンスに応じた動的前提も設定しています。動的前提を設定している商品は以下のとおりです。

- 変額保険
- 積立利率変動型終身保険
- 5年ごと利差配当付商品
- 無配当終身保険
- 無配当養老保険
- 無配当学資保険
- 米ドル建保険

なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善を図っていきます。

(3) 保険料自在払込型商品

保険料自在払込型商品の保有契約はないため、特段の前提条件を使用していません。

(4) 更新率

過去の更新実績に基づき設定しました。なお、更新後の逆選択による保険事故発生率の悪化も反映しています。

(5) 事業費率

直近1年間の事業費の実績と直近3年間の減価償却費に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払にかかる経費の単価(ユニットコスト)を設定しました。なお、直近3年間の減価償却費から、将来、経常的に発生しないと考えられる一時的な費用を除いた金額の平均額を、将来生じるシステム関連費用等として、ユニットコストに反映しています。一時的に発生した費用として減価償却費から除外した費用は15億円(2017年3月期ベース)で、システム更改等による費用です。

MCEV Principlesでは、対象事業の管理のためにグループ内の他の企業でコストが生じている場合、その損益についてもルックスルーで評価することが求められています。ソニー生命の親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社との関係では、ソニー生命が同社に支払う経営管理料をユニットコストに含めており、ソニー生命の子会社、関連会社との関係では、子会社、関連会社の管理のためにソニー生命に生じているコストをユニットコストに含めることとしています。これ以外のルックスルーの効果は考慮していません。

(6) 実効税率

2017年3月期および2018年3月期は28.24%、2019年3月期以降は28.00%としました。

(7) 消費税率

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」が2016年11月18日に国会等で成立し、消費税率10%への変更時期が2019年10月1日に変更されたことに伴い、2019年10月1日以降の消費税率を10%として事業費の増加を反映しました。

(8) インフレ率

当初40年間のインフレ率は、10年物インフレスワップ金利から消費税率引き上げの影響を除外した0.376%としました。41年目以降のインフレ率については、リスクフリーレートの超長期部分の補外方法との整合性を考慮し、60年目に2.0%(終局金利に反映されているインフレ率)となるように徐々に上昇することとしました。

3 MCEVの計算方法**3-01 対象事業**

ソニー生命およびソニー生命の子会社、関連会社が行う事業を対象としています。

3-02 子会社および関連会社の取扱方法

ソニー生命の子会社および関連会社については以下の額を修正純資産の計算に反映しています。

- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は、純資産の部の合計額に、価格変動準備金および危険準備金を加算し、無形固定資産、修正共同保険式再保険に係る再保険貸(将来の償却コスト相当額)および保険業法第113条繰延資産を控除した後、保険業法第113条繰延資産の税効果相当額を加算した額に出資比率を乗じた額で13億円です。
- それ以外の会社については日本の会計基準に基づく帳簿価額で80億円です。
ソニー生命の子会社および関連会社の価値はこれ以外には含まれておらず、その他の結果はすべてソニー生命単体の結果となります。

3-03 再保険の取り扱い

保有契約の一部に再保険を活用しているため、プロジェクションにおいては再保険料を費用、再保険金および出再保険受入手数を収入として計上しています。なお、日本の会計基準では、共同保険式再保険で収受した出再保険受入手数の一部は再保険借に計上され、利益認識が繰り延べられています。そのため、修正純資産の計算においては、共同保険式再保険に係る再保険借の金額を加算しています。

3-04 5年ごと利差配当契約の取り扱い

2017年3月期決算と同様の配当率設定方法に基づき、将来の運用利回りの水準に応じた配当を勘案して確実性等価利益現価およびオプションと保証の時間価値に反映しています。

3-05 MCEV

MCEVは対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、修正純資産と保有契約価値から構成されています。

3-06 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には、日本の会計基準に基づき、貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、共同保険式再保険に係る再保険借(将来の利益相当額)、満期保有目的債券の含み損益、責任準備金対応債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前9項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。修正純資産は必要資本とフリー・サープラスに分けられます。

3-07 必要資本

MCEV Principlesでは、必要資本とは、保有契約に係る債務の履行のため法定負債に相当する資産に加えて保持すべき資産額であり、株主への分配が制限される性質のものとされています。その水準は、法定の最低水準と会社の内部目標水準のどちらか大きい方とされています。会社の内部目標水準とは、営業上あるいはリスク管理上会社が必要とみなす水準ないし会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる水準を言います。

ソニー生命の必要資本は、日本の法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。当年度末の必要資本は後者から生じています。

内部モデルから算定される必要資本は、経済価値ベースの負債と経済価値ベースのリスク量の合計額のうち、法定責任準備金(除く危険準備金)を上回る部分です。経済価値ベースのリスク量は、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

当年度末の経済価値ベースのリスク量は税後換算で9,806億円です。なお、税後換算で使用した実効税率は28.00%です。必要資本は1兆1,617億円となり、これは法定最低水準の必要資本の3,508.7%に相当します。

今後もソニー生命の保険事故発生率等のデータの分析や、国際会計基準の動向や経済価値ベースの保険負債の評価方法やソルベンシー・マージン基準の動向等、国内外の状況を勘案して内部モデル自体についても、しかるべく見直しを行っていく予定です。

内部モデルとEUソルベンシーIIの標準的手法との主な相違点は以下のとおりです。

(1) 市場リスク

EUソルベンシーIIの標準的手法に準じますが、ソニー生命の抱える市場リスクの特性を踏まえ、EUソルベンシーIIの標準的手法に従って計測したリスク量や従来の計測方法によるリスク量では信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目について、適宜変更しています。

円金利リスクについては、イールドカーブの変動リスクをより精緻にとらえるために、主成分分析を用いる方法(イールドカーブの形状変化を平行移動・傾き・曲率の3成分に分解し、成分ごとにイールドカーブにショックを与える方法)を採用しています。その他のリスクについて、EUソルベンシーIIと異なるリスク係数の主なものは、上場株式リスクのリスク係数の45%、子会社、関連会社株式のリスク係数の100%、為替リスクのリスク係数の35%です。

(2) 保険引受リスク

EUソルベンシーIIの標準的手法に準じますが、疾病リスク、解約リスクおよび異常危険リスクの計測方法はQIS4に準じます。

(3) オペレーショナルリスク

EUソルベンシーIIの標準的手法に準じます。

(4) 相関係数

EUソルベンシーIIの標準的手法に準じますが、株式のGlobalとOthersの相関係数についてはEUソルベンシーIIの標準的手法では0.75とされていますが、分散効果を見込まないように1としています。

3-08 フリー・サープラス

修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことです。

3-09 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額として計算されます。

3-10 新契約価値

新契約価値は、当年度に獲得した新契約の獲得時点における価値を表したもので、対象契約はソニー生命が開示している決算情報と整合的です。新契約価値には将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。

保有契約価値と同様、確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額を計算しますが、さらにその他の損益として、新契約の金利リスクをヘッジするために新契約獲得前に購入した資産の含み損益等(ブレヘッジ損益)を加えています。

計算に使用した前提条件は、解約・失効率、消費税率、経済要因に係る前提条件およびインフレ率以外は、前年度末保有契約価値と同一です。これらの前提条件を当年度末保有契約価値と同一にした場合との差額は、1-06における(8)に含まれます。

解約・失効率および消費税率については、新契約獲得月直前の四半期末時点の前提条件を使用しています。消費税率10%への変更時期については、12月までに獲得した新契約は、2017年4月1日とし、1月以降に獲得した新契約は、2019年10月1日として計算しています。これらの前提条件を当年度末保有契約価値と同一にした場合との差額は、1-06における(8)および(12)に含まれます。

経済要因に係る前提条件およびインフレ率については、前年度は各四半期末時点の前提条件を使用していましたが、今年度より各月末時点の前提条件を使用することとしました。これらの前提条件を当年度末保有契約価値と同一にした場合との差額は、1-06における(11)に含まれます。

3-11 確実性等価利益現価

確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローに基づく利益の現在価値です。すべての資産の運用利回りおよび割引率の前提をリスクフリーレートとしています。

確実性等価利益現価にはオプションと保証の本源的価値が反映されています。

3-12 オプションと保証の時間価値

オプションと保証の時間価値はリスク中立シナリオによる確率論的手法を用いて計算しました。オプションと保証の時間価値は確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

オプションと保証の時間価値では以下のものが考慮されています。

- 変額保険の最低死亡保証
積立金が予定責任準備金を上回る場合にはその上回った部分は契約者に帰属しますが、積立金が予定責任準備金を下回る場合には、変額保険の最低死亡保証給付を行うためのコストは、株主に帰属します。
- 積立利率変動型終身保険の最低利率保証
運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分は契約者の積立金に反映されますが、運用利回りが予定利率を下回った場合には予定利率が保証されるため、そのコストは株主に帰属します。
- 5年ごと利差配当付商品の利差配当
運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分が契約者配当の原資となり、5年ごとに契約者に利差配当が支払われます。そのため利差益はそのすべてが株主の帰属とならない一方で、利差損は株主の帰属となります。
- 解約オプション
保険契約において、契約者はさまざまなオプションを有していますが、その中で金利上昇時に契約者が解約の権利を行使した場合のコストを反映しています。なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善を図っていきます。

3-13 フリクショナル・コスト

フリクショナル・コストは将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値としました。

3-14 ヘッジ不能リスクに係る費用

確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。

具体的には、EUソルベンシーⅡの標準的手法に沿って計算したリスクマージンをヘッジ不能リスクに係る費用としており、資本コスト法を用いて計算を行っています。ただし、次の点がEUソルベンシーⅡの標準的手法とは異なります。

- EUソルベンシーⅡではリスクマージンの対象外としているヘッジ不能金利リスクについて、日本円の期間40年超および米ドルの期間30年超のリスクフリーレートの不確実性を反映しました。
- 疾病リスク、解約リスクおよび異常危険リスクは3-07(2)に示すとおりQIS4に準じます。
- 契約者配当によるリスク削減効果を反映した場合のリスクをそのまま用いています。
- 資本コスト率は3-15をご参照ください。

3-15 資本コスト率

EUソルベンシーⅡでは、資本コスト法に用いる資本コスト率は6%とされています。これに対し、ヨーロッパの主要保険会社のCRO(Chief Risk Officer)が参加するCROフォーラムは、いくつかの試算を示し2.5%から4.5%が適正な水準ではないかと提言しています。ソニー生命は、CROフォーラムの考え方にに基づき、日本の長期の株式リスクプレミアム、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータ、ヘッジ可能リスクであるソニー生命の株式リスクエクスポージャーがソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータに与えていると考えられる影響を考慮し、MCEVの枠組みに整合的な資本コスト率を2.5%と設定しました。ただし、資本コスト率の設定方法については、未だ業界標準が確立されていないため、今後見直す可能性があります。

ソニー生命は、MCEV評価について専門的な知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)ミリマン・インク(Milliman, Inc.)に算出手法、前提条件および算出結果のレビューを依頼し、意見書を受領しています。意見書の詳細は、ソニー生命のリリース資料「平成29年3月末市場整合的エンベディッド・バリュアの開示」(<http://www.sonylife.co.jp/>)をご覧ください。

4 MCEVの概要

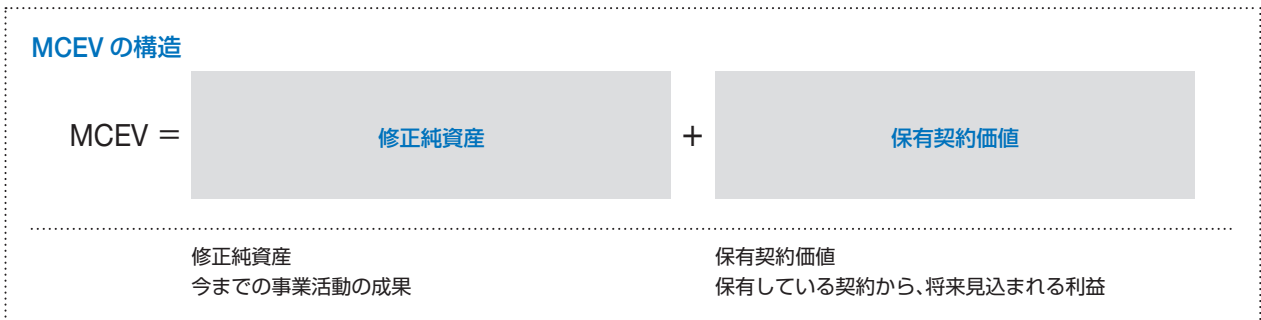
4-01 MCEVとは

エンベディッド・バリュー(以下EV)は生命保険事業の企業価値を評価する指標のひとつです。ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環として公表し、内部管理ツールとしても使用されています。生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありませんが、EVは会社の純資産額とともに保有契約の将来利益の現在価値を示すものです。

ヨーロッパの主要保険会社のCFO(Chief Financial Officer)が参加するCFOフォーラムにより、2004年5月にヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(European Embedded Value、以下「EEV」)原則が公開されてから、ヨーロッパの大手生命保険会社の多くが市場整合的な手法に基づくEEVを公表するようになりました。

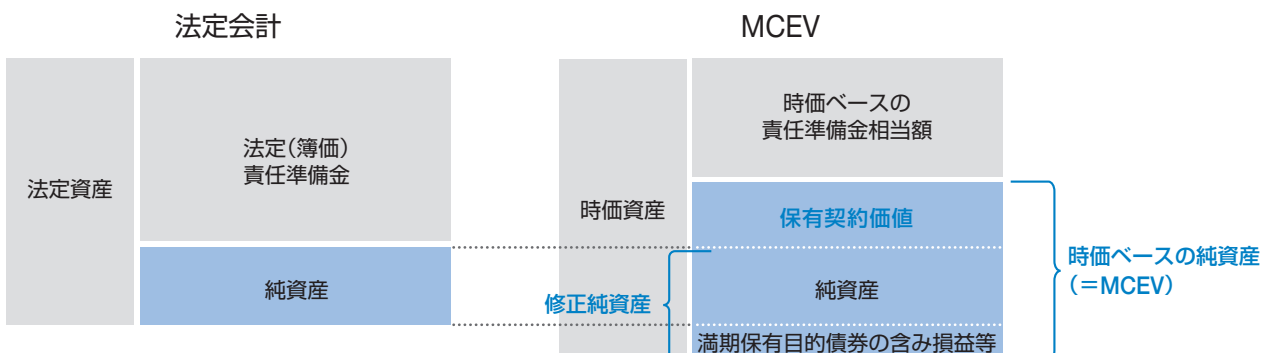
しかしながら、EEV原則では多様な計算手法が許容されていたため、CFOフォーラムは、MCEVディスクロージャーの基準を国際的に統一することでEV情報を投資家にとって有益かつ適切なものとするべく、2008年6月にMCEV Principlesを公表しました。

MCEVは、対象事業のリスク全体について十分な考慮をしたうえで、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、「修正純資産」と「保有契約価値」の合計値として計算されます。ただし、MCEVの計算にあたっては評価時点の保有契約を対象としており、将来に見込まれる新契約に関する価値(保険会社の企業価値としては考慮する必要があると考えられています)は含みません。



MCEVと貸借対照表(法定会計)の関係は、以下のとおりです。「修正純資産」は、貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、満期保有目的債券の含み損益等を加え、無形固定資産等を控除した後、これら前項目の税効果相当額を調整したものです。一方、「保有契約価値」は、対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値である確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値やヘッジ不能リスクに係る費用等を控除した額で、おおよそ法定会計上の責任準備金から時価ベースの責任準備金相当額を除いた金額(税引後)となります。

貸借対照表(法定会計)とMCEVのイメージ図



4-02 ソニー生命の取組み

ソニー生命では、EVを法定会計による財務情報を補足するものであり、企業価値を評価するうえで有用な指標として早くより認識し、2005年3月末より伝統的なEV(Traditional EV)を、2008年3月末時点からはMCEV Principlesに準拠したMCEVを開示しています。

また、ソニー生命では、経済価値ベースでの財務健全性に対する理解をより深めていただくため、2012年3月末より経済価値ベースのリスク量の開示を行っています。経済価値ベースのリスク量*とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。ソニー生命の経済価値ベースのリスク量は、金利の上昇等により保険リスクが減少した一方で、市場関連リスク(主に金利リスク)が増加したため、2016年3月末から82億円増加し、9,806億円となりました。リスク量の内訳は以下のとおりです。

		億円	
3月31日現在		2016 (再評価後)	2017
保険リスク ^(注1)		¥ 9,893	¥ 9,375
市場関連リスク		3,242	4,051
うち金利リスク ^(注2)		2,552	3,089
オペレーショナルリスク		314	281
カウンターパーティリスク		20	19
分散効果		△3,744	△3,920
経済価値ベースのリスク量		9,724	9,806

(注) 1. Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

2. 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

		億円	
3月31日現在		2016 (再評価後)	2017
MCEV		¥13,301	¥14,411

ソニー生命では、経済価値ベースのリスク量を、経済価値ベースの自己資本であるMCEVに対して適切な水準に保つことで、財務健全性の確保に努めています。

* 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

5 MCEV関連用語集

あ行

ICS (Insurance Capital Standard)

- 保険監督者国際機構 (IAIS) が国際的に活動する保険会社グループ (IAIGs) を対象として策定中の資本規制です。

アプレイザル・バリュー

- 株主が保有契約および将来の新契約から受け取るキャッシュ・フローのプロジェクトションに基づいた会社価値のことで、現時点のMCEVに将来獲得する新契約価値を加えたものとして定義されています。

EUソルベンシーⅡ

- 欧州連合 (European Union) において2016年1月に導入された保険監督規制 (経済価値ベースのソルベンシー規制) のことを指します。

インプライド・ボラティリティ

- 現在のオプション価格から逆算した将来の予測変動率のことで、価格変動に対する市場の期待値を表します。

オプションと保証

- オプションと保証には次のような特徴があります。
- 保険契約者に付与された約定の権利で、それを行行使することによって契約に係るキャッシュ・フローが左右されます。その例として解約権の行使があります。
- 保険金や契約者価格等に関する保証のことで、その例として変額保険の最低死亡保証があります。

か行

確実性等価利益現価

- 確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値です。

技術的準備金

- 経済価値ベースの負債評価額のことであり、ベストエスティメイト・キャッシュ・フローの現在価値にリスクマージンを加えたものです。

キャリブレーション

- 確率論的手法に用いるモデルの各種パラメータを市場整合的に設定することです。

QIS4

- EUソルベンシーⅡを導入するにあたって、その規制が与える定量的な影響を調査しており (Quantitative Impact Study)、その4回目の調査が2008年5月に行われました。その調査のことをQIS4と呼んでいます。

さ行

時間価値と本源的価値

- オプション価値は時間価値と本源的価値という2つの要素を持っています。本源的価値は確実性等価の条件によるオプションの価値のことで、時間価値はオプション価値のうち本源的価値以外の価値で、確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

資本コスト法

- リスクマージンを計算する際の一手法で、将来期間において、所要の資本を維持するための費用の現在価値を取ることによって、リスクのコストが決定されるアプローチのことで、す。

終局金利

- 将来のフォワードレートが終局的に一定の水準に収束するという考え方に基いて設定される終局のフォワードレートです。マクロ経済的な手法等に基づいて決定されます。

は行

非金融リスク

- 死亡リスク、長寿リスク、疾病リスク、事業費リスク、解約リスク、オペレーショナルリスク等のリスクのことで、す。

非対称リスク

- 前提条件に対して上下対称な変化を与えたとき、キャッシュ・フローの変化が対称にならないリスクのことで、す。変額保険の最低保証や契約者配当等のリスクが該当します。これらのリスクは確率論的手法により評価され、オプションと保証の時間価値として表されています。

必要資本

- MCEV Principlesでは、必要資本は法定責任準備金 (除く危険準備金) を超えて維持すべき資本であり、法定最低水準を維持するためのソルベンシー資本と、会社が独自に設定した水準を満たすため、あるいは会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる資本のうちの大きい額であるとされています。ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%に相当する資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。

フリー・サープラス

- 修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことです。

フリクショナル・コスト

- 将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値のことです。

ベストエスティメイト前提

- 将来の発生が最も期待される前提条件のことです。

ヘッジ不能非金融リスク

- リスクをヘッジするための十分に流動性のある資本市場が存在しない場合の非金融リスクのことです。

ヘッジ不能リスク

- ヘッジ不能リスクは、ヘッジ不能金融リスクとヘッジ不能非金融リスクから構成されています。

ヘッジ不能リスクに係る費用

- 確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために必要な費用を現在価値評価したものです。

ら行

リスク中立確率

- 複数の将来期待される価格を、現在のリスクフリーレートで割り引いたときに、現在の価格と一致するように算出される擬似的な確率のことです。

リスク中立シナリオ

- リスク中立確率の下で生成される金利シナリオのことです。

リスクフリーレート

- MCEV Principlesに定められるReference Rate (参照金利) のことをリスクフリーレートと記載しています。MCEV PrinciplesではReference Rateは対象キャッシュ・フローの通貨に対する金利スワップレートとすべきとされています。

リスクマージン

- 経済価値ベースの保険負債を評価する際に考慮するヘッジ不能リスクに対応する資本を保持するためのコストのことです。

ルックスルー

- グループ内の一部分ではなく、グループ全体についての影響を測定する手法のことです。

